

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		財団法人杉並区さんあい公社運営助成				整理番号	311		枝番号				
所属部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091401	連絡先電話番号	1122		昨年度整理番号	170			
係名		管理係			上位施策名				No				
予算事業名		財団法人杉並区さんあい公社		コード	23150		地域福祉の基盤整備				35		
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				3年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区財団法人に対する助成に関する条例								
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 杉並区財団法人に対する助成に関する条例施行規則								
	財団法人杉並区さんあい公社				(3)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 区が設立した財団法人に対し、運営及び在宅福祉サービス事業に要する経費の一部を助成する。				活動指標名(式)								
				(1) 利用会員数									
				(2)									
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 収支を均衡させ、法人経営の安定財源の健全化を図る				成果指標名(式)									
				(1) 収支比率 = 総収入 ÷ 総支出 × 100									
				(2)									
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%		
							計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		世帯	1,242	1,082	1,242	788						
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		%	103.47	105.35	100.46	108.07						
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	214,325	220,499	222,888	193,721	特記事項					
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	スマートすぎなみ計画に基づく、杉並区社会福祉協議会との統合に伴い、平成15年3月31日をもって、財団法人杉並区さんあい公社は解散した。					
	職員数(正規 非常勤)		人	0.40	0.30	0.10	0.10						
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	3,633	2,725	908					908	0
		非常勤職員分		千円	0	0	0					0	0
	総事業費 + +		千円	217,958	223,224	223,796	194,629					0	
	単位あたりコスト ÷		円	175,490	206,307	180,190	246,991						
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0					0	
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0					0	
		特定財源計 +		千円	0	0	0					0	0
差引:一般財源 -		千円	217,958	223,224	223,796	194,629	0						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		開始当時、少子高齢化が社会の重要な課題となり、高齢者人口増加(平成3年12.3%)により在宅福祉サービスの量的確保が急務であった。平成12年度から介護保険制度が導入され、民間事業者による在宅福祉サービス事業への参加が進んだ。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)												
	今後の予測												

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	63.4	活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	86.9
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	介護保険制度導入以降、民間事業者によるサービスの提供が行われてきているため、計画の目標設定は難しくなっている。前年度に続き目標を達成していないが、総量としては、区民に対し十分なサービスが提供されてきている。				
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	社会福祉協議会との統合に向け、円滑な事業の移行ができるよう、利用会員への周知や社会福祉協議会及び関係機関との連絡連携を図った。				
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: 協力員制度による地域の力の活用により、在宅福祉サービスの総量拡大という地域福祉の基盤整備に大きく貢献した。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 平成14年度をもって解散したが、それまでは経営安定化のための財政援助は区の責務である。			
	(3) 成果を向上させることができますか 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ	理由:			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか	理由:			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか	理由:			
	(6) コストを下げる余地はありますか	理由:			
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)				
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法				
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		NPO等介護保険事業者資金貸付				整理番号	312		枝番号					
所属部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091401		連絡先電話番号	1124・1125		昨年度整理番号	176			
係名				事業支援担当				上位施策名		No				
予算事業名				NPO等介護保険事業者資金貸付		コード	24750		介護保険サービスの基盤整備		32			
事務事業の概要	事業開始年度				<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		12年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区NPO等介護保険事業者資金貸付要綱							
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2)							
	介護保険事業者であるNPO法人、基準該当事業者等				(3)									
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				活動指標名(式)									
介護保険事業に参入するNPO法人、営利を目的としない基準該当事業者等に対し、事業設立資金、運転資金及び事業転換資金のうち必要な資金を無利子で貸し付ける。				(1) 資金貸付を行った事業者数										
				(2) 貸付金額の合計										
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				成果指標名(式)										
必要な資金を貸し付けることにより、NPO法人等の介護保険への参入を促進する。				(1) 資金貸付を受けて介護保険に参入した事業者数										
				(2)										
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度				目標値		目標値に対する14年度の達成率%	
							計画		実績		15年度計画			年度
指標	活動指標(1)		団体	4	1	4	3	3						
	活動指標(2)		千円	24,300	3,000	16,000	16,000	24,000						
	成果指標(1)		団体	3	1	4	3	3						
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	24,300	3,000	16,000	16,000	24,000	特記事項					
	(内)委託費		千円											
	職員数(正規 非常勤)		人	0.30 0.00	0.30 0.00	0.40 0.00	0.30 0.00	0.30						
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	2,725	2,725	3,633	2,725	2,725					
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 + +		千円	27,025	5,725	19,633	18,725	26,725						
	単位あたりコスト ÷		円	6,756,250	5,725,000	4,908,250	6,241,667	8,908,333						
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0					
		差引:一般財源 -		千円	27,025	5,725	19,633	18,725	26,725					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		杉並区介護保険事業計画の推計によると、区内の平成15年度の介護保険の給付対象となる第一号被保険者数は、12,847人、出現率(65歳以上人口比)は14.0%である。平成14年度の同数値は、11,170人、出現率は12.6%である。											
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)													
	今後の予測		杉並区介護保険事業計画の推計では、区内の平成19年度の介護保険の給付対象となる第一号被保険者数は14,687人、出現率は14.8%となっている。											

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	75.0	活動指標(2)の14年度達成率%	100.0	14年度予算執行率%	100.0
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	14年度は13年度に比べ大幅に予算を削減したが、申請のあった3団体の申請金額が予算を上回ったため、調整を図り予算の範囲内で貸付けた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	14年度は団体の申請金額どおりに貸付けることができなかったため、15年度予算は増額している。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由) ▼	理由：区が介護保険制度を円滑に運営するためには、地域に根ざして活動するサービス事業者を育成する必要がある。事業開始当初に必要な資金を無利子で貸し付けることで、NPO等の事業参入を促進することができる。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由) ▼	理由：NPO等への融資を行う金融機関がほとんどなく、また担保等が提供できない等の理由から区が支援する必要がある。				
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() ▼ 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ その他 ▼	理由：				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由) ▼	理由：無利子により貸し付けているが、経営基盤の弱いNPO等に対して利子負担を求めることが当面困難である。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由) ▼	理由：非営利組織を前提とする事業の性格から対象を縮小・拡大することは適当でない。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(その他) ▼	理由：適正な貸付審査を行うとともに他課で行っている事業、例えば「地域福祉活動立ち上げ支援事業補助金」「NPO支援基金」などの整合性を図り経費削減に努める。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input checked="" type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 適正な貸付審査を行うとともに貸付後の状況把握を行い、円滑な事業運営への助言、指導を行うことで貸付目的の達成を目指す。					
中長期的な視点	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 なし					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
短期的な視点	(2) 理由 貸付期間が措置期間を含めて12年と長期であるため、定期的な話し合いや評価を行う必要がある。又、貸付限度額の引き下げを検討している。					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ふれあい入浴			整理番号	313		枝番号	181			
所属部課名		保健福祉部高齢者施策課			コード	091403		連絡先電話番号	2143			
係名		いきがい活動支援係			上位施策名				No			
予算事業名		ふれあい入浴			コード	24950		高齢者の社会参加と交流の拡大				
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 49 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 老人福祉法第4条1項及び第13条1項							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 60歳以上の区民と付添者				(2) 杉並区ふれあい入浴実施要綱							
					(3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 区内の公衆浴場を借り上げ、毎月第1・第3日曜日と第2・第4日曜日に、浴場の半数ずつを利用料100円で高齢者に開放する。				活動指標名(式) (1) 年間延べ利用者数 (2) 交流事業回数							
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 高齢者に憩いの場を提供し、高齢者同士が親睦を深め、交流を図るきっかけづくりとする。				成果指標名(式) (1) 高齢者(60歳以上)一人あたりの年間利用回数 = 年間延べ利用者数 ÷ 60歳以上人口 (2)								
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%	
							計画	実績		年度		
指標	活動指標(1)		人	152,361	112,054	124,800	97,961	117,600				
	活動指標(2)		回	0	0	50	50	49				
	成果指標(1)		回	1.38	0.99	1.08	0.85	1.00				
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	54,659	41,042	40,450	36,119	36,974	特記事項 活動指標(1)の計画値は、実施浴場数×年間実施回数×100回/回で算出。			
	(内)委託費		千円	54,659	41,040	40,320	36,060	36,720				
	職員数(正規 非常勤)		人	0.10	0.40	0.30	0.40	0.25				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	908	3,633	2,725	3,633	2,271				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	55,567	44,675	43,175	39,752	39,245				
	単位あたりコスト ÷		円	365	399	346	406	334				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円	27,914	21,001	20,225	18,109				18,487
		特定財源計 +		千円	27,914	21,001	20,225	18,109				18,487
差引:一般財源 -		千円	27,653	23,674	22,950	21,643	20,758					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		・公衆浴場数 昭和49年度 111か所 平成15年度 49か所 ・高齢者(60歳以上)の人口(総人口に対する比率) 昭和50年 58,463人(10.9%) 平成15年 118,129人(22.6%)									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		・実施回数を月2回から、月4回に増やしてほしい。 ・浴場が混みあっているため、対象年齢を引き上げてほしい。									
	今後の予測		・公衆浴場数の減少 ・高齢者(60歳以上)の人口の増加									

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	78.5	活動指標(2)の14年度達成率%	100.0	14年度予算執行率%	89.3
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	ふれあい入浴を実施している公衆浴場が年度途中の廃業により減少したため、利用者数の計画を21.5%下回った。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	高齢者同志の交流を深めるため、平成14年10月からふれあい入浴実施時に、健康に関する講座等の交流事業を実施している。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: 高齢者の憩いの場として高齢者同志が親睦を深めることにより、社会参加、交流の拡大に貢献している。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 高齢者の社会参加、交流の拡大を図るため、引き続き区が行う必要がある。				
	(3) 成果を向上させることができますか できる(へ) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由: 新規利用者を確保するため、各浴場でのPRを強化する。				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 利用料はこれまで無料だったが、平成13年7月から受益者負担を導入(一人100円)しているため、直ちに見直しを行うことは困難である。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 高齢者の社会参加と交流の拡大を目的としており、対象を変更する余地はない。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由: 1回あたりの委託料は、公衆浴場の入浴料金と利用者数を基礎として算定しており、受益者負担を見直さない限り困難である。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 高齢者同志の交流の機会を増やすため、健康に関する講座等の交流事業を実施する。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 交流事業は全浴場を会場として実施するため回数が多く、講師の確保が難しい。講師を確保するために、区内の関係団体に事業への協力を依頼する。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	委託料の基礎となる実施浴場数及び利用料金の変更がないため、予算の増減はない。				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		風呂っと杉並事業支援				整理番号	314		枝番号							
所属部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091403		連絡先電話番号	2143		昨年度整理番号	182					
係名				いきがい活動支援係				上位施策名		No						
予算事業名				風呂っと杉並		コード	25150		高齢者の社会参加と交流の拡大		30					
事務事業の概要	事業開始年度				<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		13年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区風呂っと杉並事業補助金交付要綱									
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2)									
	東京都公衆浴場生活衛生組合杉並支部、同組合員				(3)											
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				活動指標名(式)											
区内の公衆浴場を4名以上の60歳以上の高齢者のグループに有料(一人100円)で開放し、自主的な活動や交流の拠点とする風呂っと杉並事業に要する経費について、運営費及び施設改修費を補助する。				(1) 風呂っと杉並事業を実施する浴場数												
				(2) 施設改修費補助延べ浴場数												
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				成果指標名(式)												
高齢者に憩いの場を提供し、高齢者同志が親睦を深め、交流を図るきっかけづくりとする。				(1) 風呂っと杉並事業の年間延べ実施回数												
				(2) 風呂っと杉並事業参加者数												
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画		目標値		目標値に対する14年度の達成率%			
							計画		実績		19年度					
指標	活動指標(1)		か所	12		24		16		21		25		64.0		
	活動指標(2)		か所	6		11		9		16		25		36.0		
	成果指標(1)		回	209		450		349		523		0				
	成果指標(2)		人	1,731				2,712								
総事業費・コスト把握	事業費		千円	12,280		12,900		8,077		12,475		特記事項				
	(内)委託費		千円													
	職員数(正規 非常勤)		人	0.30		0.40		0.20		0.25						
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0		2,725		3,633		1,817		2,271			
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0			
	総事業費 + +		千円	0		15,005		16,533		9,894		14,746				
	単位あたりコスト ÷		円	1,250,417		688,875		618,375		702,190						
	財源	受益者負担分		千円												
		国・都等からの支出金		千円	2,800		2,700		2,700		2,488					
		特定財源計 +		千円	0		2,800		2,700		2,700		2,488			
差引:一般財源 -		千円	0		12,205		13,833		7,194		12,258					
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		・公衆浴場数 昭和49年度 111か所 平成15年度 49か所 ・高齢者(60歳以上)の人口(総人口に対する比率) 昭和50年 58,463人(10.9%) 平成15年 118,129人(22.6%)													
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		特になし													
	今後の予測		・公衆浴場数の減少 ・高齢者(60歳以上)の人口の増加													

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	66.7	活動指標(2)の14年度達成率%	81.8	14年度予算執行率%	62.6
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	浴場組合が、計画した風呂っと杉並事業の実施浴場数を確保できなかったため。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	平成14年度の保健福祉計画の改定時に浴場組合に対し、長期的な実施計画をもとに事業を運営するよう要請した。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由:高齢者の憩いの場として高齢者同志が親睦を深めることにより、社会参加、交流の拡大に貢献している。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由:高齢者の社会参加、交流の拡大を図るため、引き続き区が行う必要がある。				
	(3) 成果を向上させることができますか できる(へ) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 事業費・活動量の増加	理由:公衆浴場の施設改修費補助を実施することにより、風呂っと杉並の実施浴場を増加させ、事業規模を拡大させることができる。				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由:平成13年度の事業開始当初から受益者負担(利用料一人100円)を実施しており、現在見直しを行うことは困難である。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由:高齢者の社会参加と交流の拡大を目的としており、対象を変更する余地はない。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由:補助経費は微減であるが事業開始3年目であり、補助基準の大幅な見直しは適当ではないため、コストをさげるのは困難である。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 平成16年度までに風呂っと杉並事業の実施浴場を、25か所まで増やす。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 新たに風呂っと杉並事業に参入する浴場が少ない。 浴場組合内で定期的によびかけを行い、計画に基づいて新規浴場を確保するよう浴場組合に対し要請する。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input checked="" type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	平成14年度は、施設改修費補助金の実施実績が計画件数に達しなかったため、浴場の参加意向を調査する。				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高齢者在宅サービスセンター等維持運営				整理番号	315		枝番号			
所属部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	91401		連絡先電話番号	1124・1125		昨年度整理番号	185	
係名 事業支援担当					上位施策名					No		
予算事業名 高齢者在宅サービスセンター維持管理					コード	37850		介護保険サービスの基盤整備			32	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				59 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 老人福祉法							
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 介護保険法							
	事業受託社会福祉法人・NPO法人				(3) 杉並区立高齢者在宅サービスセンター条例							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 各社会福祉法人、各NPO法人へ情報提供や情報収集・交換し密な連携を図る。また、施設について、利用者に良好なサービスが提供できるように維持管理を行う。				活動指標名(式) (1) 所長会(開催回数) (2) 1日の利用者定員							
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 各高齢者在宅サービスセンター事業を円滑かつ効率的に運営にする。				成果指標名(式) (1) (代)所長会出席率 (2) 利用延べ人員								
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画		目標値	目標値に対する14年度の達成率%		
					計画	実績			年度			
指標	活動指標(1)		回	12	12	2	2					
	活動指標(2)		人	575	580	580	588	620				
	成果指標(1)		%	100	100	100	100					
	成果指標(2)		人	88,918	113,951	170,520	172,872	182,280				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,620	667	57		0		特記事項		
	(内)委託費		千円									
	職員数(正規 非常勤)		人	0.01	0.05	0.10	0.00	0.05	0.00	0.05		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	91	454	908		454		454	
		非常勤職員分		千円	0	0	0		0		0	
	総事業費 + +		千円	3,711	1,121	965		454		454		
	単位あたりコスト ÷		円	309,250	93,417	482,500		227,000				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0		0		0	
差引:一般財源 -		千円	3,711	1,121	965		454		454			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0		0.0		0.0			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成12年4月より介護保険制度が導入され介護報酬額を基本とした事業運営に転換した。このため所長会を月1回と定例化し円滑な運営を図ってきた。また、11年度までは、事業委託料とは別に区が修繕費をはじめとする施設維持管理費を支出してきたが介護報酬にはこれら経費も含まれているとの見解であるので、各事業受託法人が事業委託料の中から支出することとした。ただし、緊急改修や建物本体に係る修繕については、協議の上、区が支出する。									
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)											
	今後の予測		平成17年 高齢者人口 91,651人 要介護高齢者数 4,124人									

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	101.4	14年度予算執行率%	0.0
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	民営化に向け、法人に介護報酬運営の準備を進めた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	自主事業化に向け指導・助言している。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由：情報交換、意見交換により、適切な運営が確保され利用者がより豊かに自立した生活が送れるよう貢献している。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 義務的的事业である	理由：				
	(3) 成果を向上させることができますか できない(理由) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ	理由：適時かつ十分な情報交換、意見交換が行われている。				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由：区委託事業の円滑な実施のための情報交換であるため。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由：高齢者在宅サービスセンターの円滑な運営を図るための場であり、全ての同センターの参加が必要である。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(執行体制改善(組織統廃合、簡素化))	理由：				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 東京都・国の方針等により16年度には民営化に移行できない施設についても、法の改正等があれば、順次民営化に移行する。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 福祉法人の介護報酬での運営確保をするため、福祉法人の経営努力を図るとともに区も支援する。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	介護報酬での運営を基本とした執行に移行する。				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高齢者在宅サービスセンター借料				整理番号	316		枝番号		
所属部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091401		連絡先電話番号	1124・1125		昨年度整理番号	186
係名 事業支援担当					上位施策名					No	
予算事業名 高齢者在宅サービスセンター維持管理					コード	37850		介護保険サービスの基盤整備			32
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				59 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 老人福祉法						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 杉並区介護保険条例						
	施設所有者				(3) 杉並区立高齢者在宅サービスセンター条例						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 民間施設を借上げて、開設している高齢者在宅サービスセンターの家賃を支払う。				活動指標名(式) (1) 借上げか所数 (2) 延利用人員						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 適切な使用料を払うことにより、施設を区へ提供してもらう。				成果指標名(式) (1) (代)稼働率 延利用人員 ÷ (年間開所日数 × 1日定員) × 100 (2)							
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		か所	4	4	4	4	4			
	活動指標(2)		人	14847	37,926	55,860	55,860	55,860			
	成果指標(1)		%	87	68	100	100	100			
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	202,436	208,739	206,836	201,952	201,510	特記事項		
	(内)委託費		千円								
	職員数(正規 非常勤)		人	0.10	0.15	0.10	0.15	0.15			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	908	1,362	908	1,362	1,362		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	203,344	210,101	207,744	203,314	202,872			
	単位あたりコスト ÷		円	50,836,000	52,525,250	51,936,000	50,828,500	50,718,000			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	203,344	210,101	207,744	203,314	202,872				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成15年 高齢者人口 89,987人 要介護高齢者の数 4,589人								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		なし								
	今後の予測		なし								

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	100.0	14年度予算執行率%	97.6
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	契約改定後の借料を執行した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	賃借料について、周囲の状況等を調査し、貸主と交渉を行った。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由:民間施設の借上げにより、通所介護基盤整備が効率的に行なえ効率的な施設整備による通所サービス提供が図られ、介護基盤整備に貢献している。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 義務的事業である	理由:区が介護保険下の通所介護サービスの指定事業者となり設置しているため、区が負担しなければならない。				
	(3) 成果を向上させることができますか できない(理由) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ	理由:借上げ施設の整備は終了している。				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由:介護保険サービスの利用料は、法定化されており利用者への転嫁の余地はない。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由:借上げ施設の整備計画は終了しており縮小、拡大の余地はない。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(その他)	理由:借上げ施設地域の地価評価及び借上げ料を参考に借料の交渉を行う。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 2年毎の借料交渉時期に借上げ地域の地価評価及び借上げ料を参考に借料の交渉を行う。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	周辺地価を参考に交渉を行う。				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		いきいきクラブ活動支援				整理番号	317		枝番号						
所属部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091403	連絡先電話番号	2143		昨年度整理番号	205					
係名					いきがい活動支援係			上位施策名		No					
予算事業名					いきいきクラブ		コード	25350		高齢者の社会参加と交流の拡大	30				
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		32		年度		根拠法令等	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理							(1) 老人福祉法第4条、第13条2項 (2) 杉並区いきいきクラブ助成要綱 (3) 杉並区いきいきクラブ連合会補助金交付要綱			
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				各クラブに生きがいを高めるための活動、健康づくりやクラブ運営上必要な活動に対する定例活動、社会奉仕活動、友愛活動実施への地域福祉活動費の助成や全クラブが加入している連合会へ運営費の助成をする。							活動指標名(式)		(1) いきいきクラブ加入人員 (2) 地域福祉活動受給クラブ割合 = 地域福祉活動費の受給クラブ ÷ 全クラブ数 × 100	
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				生きがいを高めるための活動、健康づくり、社会奉仕活動等のクラブ活動を活性化する。また、一人暮らし高齢者の話し相手等の友愛活動を始めとした、地域福祉活動を充実する。いきいきクラブ指導者の資質向上を図る。							成果指標名(式)		(1) いきいきクラブ加入率 = いきいきクラブ加入数 ÷ 60歳以上の人口 × 100 (2) 地域福祉活動回数(クラブあたり) = 総活動回数 ÷ 全クラブ数 ÷ 12月	
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度		目標値		目標値に対する14年度の達成率%				
					計画	実績	計画		19年度						
指標	活動指標(1)		人	10,829	9,915	10,000	9,025	10,000		10,000	90.3				
	活動指標(2)		%	96	98	98	99	99		100	98.9				
	成果指標(1)		%	10	9	9	8	8		10	78.1				
	成果指標(2)		回	12	12	13	13	14		15	89.6				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	34,907	34,312	34,986	33,385	34,185		特記事項 いきいきクラブ運営助成といきいきクラブ指導者研修会を一本化。					
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0							
	職員数(正規 非常勤)		人	0.90	1.00	0.80	0.96	0.80							
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	8,175	9,083	7,266	8,720	7,266							
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0							
	総事業費 + +		千円	43,082	43,395	42,252	42,105	41,451							
	単位あたりコスト ÷		円	3,978	4,377	4,225	4,665	4,145							
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円	3,835	3,476	3,531	3,379	3,452						
		特定財源計 +		千円	3,835	3,476	3,531	3,379	3,452						
差引:一般財源 -		千円	39,247	39,919	38,721	38,726	37,999								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		高齢者人口の推移:昭和50年 昭和55年 昭和60年 平成2年 平成7年 平成12年における高齢化率(高齢者人口)は、7.42%(39,699人) 9.04%(47,382人) 10.22%(53,365人) 11.84%(61,079人) 14.29%(72,012人) 16.28%(83,620人) 平成14年は16.93%(87,991人) いきいきクラブ加入状況:平成10年~14年における60歳以上の人口に対する加入者数(率)11,606人(10.8%) 11,350人(10.4%) 10,829人(9.8%) 9,915人(8.7%) 9,025人(7.8%)												
	事業に対する市民の意見(事業に対する期待、要望、苦情など)		特になし												
	今後の予測		60歳以上の高齢者人口(率)の予測:平成17年121,293人(23.67%)、平成22年132,149人(26.14%) (平成12年6月に企画課が推計した各年1月1日の数値)												

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	90.3	活動指標(2)の14年度達成率%	101.0	14年度予算執行率%	95.4
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	14年度計画に比べて、2クラブの減となったため。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	平成14年度の地域福祉活動の取り組み状況は、実施したクラブ数、実施した回数ともに前年度より増加している。また、指導者研修の対象を会長以外にも広げ、前年度に較べて参加者が増加した。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: いきいきクラブの活動により、高齢者の社会参加、いきがい活動が促進される。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 老人福祉法で地方公共団体の支援が定められている。				
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ その他	理由:				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: いきいきクラブの活動の支援を目的としており、該当しない。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 対象を変更できる事業ではない。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由: 高齢社会において、地域で高齢者が果たす役割はますます大きくなる。いきいきクラブは、その役割を中心となって果たす団体である。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 15年度は、クラブの指導者研修で、クラブ運営や社会奉仕活動・友愛活動など個別の課題を取り上げ、5ヵ年ですべてのクラブが社会奉仕活動を実施するようにする。また、すでに実施しているクラブでは一年を通して定例的に活動し、回数・内容を充実させる。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 クラブ会員の高齢化、会長等役員の高齢化・長期化などがあるが、指導者研修による意識改革と地域福祉活動の理解を図る。また、後期高齢者のイメージが強いため敬遠されがちないきいきクラブを、様々な機会を利用し団塊の世代も取り込めるクラブを設立して、いきいきクラブのイメージチェンジを図る。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	新しいリーダーを育成し、時代にあったクラブ活動を促進する。				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		シルバー人材センター支援				整理番号	319		枝番号		
所属部課名		保健福祉部 高齢者施策課		コード	091401	連絡先電話番号	1122		昨年度整理番号	207	
係名		管理係			上位施策名				No		
予算事業名		シルバー人材センター		コード	25550		高齢者の社会参加と交流の拡大				30
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				54 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区シルバー人材センター補助金交付要綱						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 杉並区シルバー人材センター運転資金貸付要綱						
	社団法人 杉並区シルバー人材センター				(3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) (社)杉並区シルバー人材センターの円滑な事業運営のため、補助金の交付及び運転資金の貸付を行う。				活動指標名(式)						
				(1) 就業実人員							
				(2) 会員数							
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) シルバー人材センターの安定した事業運営を図る。				成果指標名(式)							
				(1) 年間契約件数							
				(2) 会員の就業率(就業実人員÷会員数)							
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%		
					計画	実績		16年度			
指標	活動指標(1)		人	1,427	1,632	1,635	1,738	1,755	1,800	96.6	
	活動指標(2)		人	2,084	2,325	2,440	2,464	2,580	2,600	94.8	
	成果指標(1)		件	7,960	9,607	10,000	11,018	12,000	12,500	88.1	
	成果指標(2)		%	69	70	73	71	74	75	94.7	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	127,972	158,561	176,695	165,116	172,553	特記事項		
	(内)委託費		千円								
	職員数(正規 非常勤)		人	0.20	0.50	0.70	0.40	0.40			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	1,817	4,542	6,358	3,633	3,633			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	129,789	163,103	183,053	168,749	176,186			
	単位あたりコスト ÷		円	90,952	99,941	111,959	97,094	100,391			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円	22,060	20,060	20,060	20,060	20,060		
		特定財源計 +		千円	22,060	20,060	20,060	20,060	20,060		
差引:一般財源 -		千円	107,729	143,043	162,993	148,689	156,126				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		高齢者人口:昭和54年 45,145人(8.57%) 平成15年 89,987人(17.23%)、シルバー人材センター会員数 昭和54年度 1,280人 平成14年度 2,464人								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		今後ますます発注増が見込まれる子育て支援や介護・家事援助の担い手として経験・知識を有するシルバー人材センターの会員が期待されている。会員数の増加と自主事業の開拓や拡大などにより、シルバー人材センターで就業することへの考え方も多種多様になってきている。そのため、シルバー人材センターの会員になってもなかなか自分の希望する仕事に就業することができないという苦情もある。								
	今後の予測		今後、高齢化による高齢者の増加や長引く不況によって、シルバー人材センターで就業を希望する高齢者も増加するものと思われる。								

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	106.3	活動指標(2)の14年度達成率%	101.0	14年度予算執行率%	93.4
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	会員数、契約件数、就業実人員とも年々増加している。前年度比で会員数6.0%増、契約件数14.7%増、就業実人員6.5%増それぞれ増加しており、着実に成果を上げている。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	経常収支は、平成12年度のマイナスから平成13年度、14年度とも自主財源の確保、事業収入の確保、固定経費の削減などにより黒字に転じた。運転資金の貸付額は12年度の700万円から平成13年度は500万円に減っている。補助金については、平成13年度から管理委託を請け負っていた授産場について区から事業を全面的に移行したため補助金額は増えている。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: シルバー人材センターは、高齢者に就業の機会を提供することにより、高齢者の社会参加や生きがいづくりの面で大きく貢献している。したがって、区としてセンターを支援することは重要な施策である。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 杉並区において高齢者の就労を確保し、社会参加と交流に貢献している公益法人であり、区が支援する必要がある。				
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ その他	理由:				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 該当しない。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 対象を変更できる事業ではない。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(その他)	理由: 荻窪・方南・清水の各分室を生かし、身近な場所での就業情報の提供や自主事業の開発と育成を図り、会員、就業人員、契約件数、契約金額を増やしていく。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事務局組織と会員就業形態の効率化を昨年度から3か年計画で取り組んでいる。今年度も引続き、経営評価を行い、経営等の効率化、サービスの向上を図る。区内に3ヶ所ある分室を生かし、身近な場所での就業情報の提供、また会員による自主運営形態で実施する自主事業の開発と育成、分かち合い就業の推進を図るとともに対象職種の追加の実施、スキル講習を発注者と会員両方のニーズに沿ったものにして区民ニーズへの対応とサービスの向上に努めることにより、会員、就業人員の増加と契約件数、契約金額を増やしていく。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 高齢化による高齢者の増加や長引く不況により、シルバー人材センターに就業機会を求める高齢者は着実に増えているが、区・民間事業者からの発注の増加は見込めない。自主事業の開拓や拡大を行い身近な各家庭からの仕事を積極的に引き受けていく事によって、就業人員の増加と契約件数、契約金額を増やしていくことができる。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	今後も高齢化による高齢者の増加や長引く不況によって、シルバー人材センターで就業を希望する高齢者が増加するものと思われる。安定した事業運営を図るため、前年度程度の予算が必要である。				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高齢者いきいき・はつらつ事業				整理番号	320		枝番号	1					
所属部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091403		連絡先電話番号	2144		昨年度整理番号	208				
係名		いきがい活動支援係				上位施策名			No						
予算事業名		いきがい活動支援		コード	25650		高齢者の社会参加と交流の拡大			30					
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		13 年度		根拠法令等					<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区高齢者いきいき・はつらつ事業推進会議設置要綱										
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2)										
	おおむね60歳以上の区民		(3)												
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		高齢者いきいき・はつらつ事業推進会議及び実行委員会の開催10回 社会活動参加セミナー開催 1 回 スポーツと健康づくり教室開催 1 回 地域活動リーダー研修開催 1 回 情報ガイドの作成、いきがい活動相談の実施		活動指標名(式)										
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		高齢者が健康で生きがいのある生活を送り、地域の主役として活躍する。		成果指標名(式)											
				(1) (代)社会活動参加セミナー、スポーツと健康づくり教室及び地域活動リーダー研修参加者出席率											
				(2) (代)検討会への出席率(平成13年度まで)スポーツと健康づくり教室後、運動をとりいれている人の割合											
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画		目標値		目標値に対する14年度の達成率%		
							計画	実績			年度				
指標	活動指標(1)		人	56	116	130	105	130							
	活動指標(2)		回	10	8	10	10	10							
	成果指標(1)		%	56	82.3	100	75.4	90							
	成果指標(2)		%	10.00	87.90	70	94.6	90							
総事業費・コスト把握	事業費		千円	322		473		412		376		912		特記事項 活動指標(2) 各種高齢者団体による検討会は平成13年度で終了 14年度から高齢者いきいき・はつらつ事業推進会議及び実行委員会の開催数 成果指標(2) 検討会は平成13年度で終了 14年度からスポーツと健康づくり教室受講後、追跡アンケートから運動をとりいれている人の割合	
	(内)委託費		千円												
	職員数(正規 非常勤)		人	1.23	0.00	1.17	0.00	1.00	0.00	0.99	0.00	0.55	0.90		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	11,172		10,627		9,083		8,992		4,996		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		2,642		
	総事業費 + +		千円	11,494		11,100		9,495		9,368		8,550			
	単位あたりコスト ÷		円	205,250		95,690		73,038		89,219		65,769			
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0		
差引:一般財源 -		千円	11,494		11,100		9,495		9,368		8,550				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		高齢者人口の増大、いきいきクラブ(旧老人クラブ)の組織率の低下												
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		定年後等のセカンドライフの過ごし方として、地域でなにか活動したい、仲間がほしいなど社会参加の希望がある。また、高齢期を元気に過ごすためにスポーツを取り入れた健康づくり教室への期待が寄せられている。												
	今後の予測		高齢者人口が増える中、いきがい活動や社会参加に目を向ける高齢者も増え、機会と場の提供や情報提供などの必要性が高まる。												

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	80.8	活動指標(2)の14年度達成率%	100.0	14年度予算執行率%	91.3
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	計画どおり高齢者いきいき・はつらつ事業推進会議及び実行委員会、社会活動参加セミナー、スポーツと健康づくり教室、地域活動リーダー研修を実施した。推進会議委員の会議欠席等で報償費に残が生じた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	高齢者いきいき・はつらつ推進会議において、高齢者向け事業の企画を行っている。平成15年度は、いきがい活動に関する情報提供と相談を充実するために、情報ガイドの作成し、いきがい活動相談を開設している。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 小(理由)改革案の概要へ)	理由: NPO・ボランティア活動支援センターで同様の事業が実施されている。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 民間、国、都とも、様々な事業を実施しているが、高齢者にとって最も身近な区が行うことで大きな役割を果たすことができる。				
	(3) 成果を向上させることができますか できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由:				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: ボランティアの協力も得て、経費は必要最低限に限っており、事業の趣旨から受益者負担の導入は適当でない。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 事業の目的に対し適切な対象となっており、変更の余地はない。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由: ボランティアの協力も得て、経費は必要最低限に限っている。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 高齢者活動支援センターで事業を実施している地域のグループリーダーとの連携を図り、高齢者のニーズを的確に事業に反映できるようにする。平成15年度に作成する情報ガイドを活用し、高齢者活動支援センター、敬老会館でいきがい活動の情報提供を充実させる。					
中長期的な視点	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 地域のグループリーダーと意見交換や交流の場を設定する。 敬老会館でもいきがい活動の情報提供がスムーズに行われるように、連携体制をつくる。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし				
短期的な視点	(2) 理由 当初予定した役割を終えたため、高齢者いきいき・はつらつ推進会議及び講座を廃止し、今後は、推進会議で検討されたことを人材バンク等の施策の中で実施する。					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高齢者人材バンク			整理番号	320		枝番号	2					
所属部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091403		連絡先電話番号	2143		昨年度整理番号	182			
係名				いきがい活動支援係				上位施策名		No				
予算事業名				いきがい活動支援		コード	25650		高齢者の社会参加と交流の拡大		30			
事務事業の概要	事業開始年度				○ 昭和 ● 平成		12 年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 老人福祉法第4条							
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2)							
	60歳以上の高齢者、区内の主要な高齢者団体及び地域の自主グループ				(3)									
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				活動指標名(式)									
豊かな経験、知識、技術をもつ高齢者と人材を必要とする団体等(NPO、学校、社会福祉法人等)を結びつけ、高齢者の人材活用を図るために、登録者の募集及び人材紹介業務を行う。				(1) 人材バンク登録者数										
				(2) 人材紹介件数										
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				成果指標名(式)										
知識、経験、技術等を持った高齢者に、その能力を必要としている地域の各種団体等で活躍してもらうことにより、いきがいを見出し、地域社会の担い手として地域づくりに参加してもらう。				(1) 人材紹介率 = 紹介件数 ÷ 登録者数 × 100										
				(2)										
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画		目標値	目標値に対する14年度の達成率%		
							計画	実績			年度			
指標	活動指標(1)		人	4		62		72	63		100			
	活動指標(2)		件			0		12	29		50			
	成果指標(1)		%	90		0		16.7	46.0		50.0			
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	110		356		503		31		392	特記事項 平成12年度実績の活動指標は、検討会の開催回数、成果指標は検討会への出席率。	
	(内)委託費		千円											
	職員数(正規 非常勤)		人	0.20			0.30			0.15	0.30			0.30
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	1,817		2,725		1,362		2,725			2,725
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0			0
	総事業費 + +		千円	1,927		3,081		1,865		2,756		3,117		
	単位あたりコスト ÷		円	481,750		49,694		25,903		43,746		31,170		
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円	58		179		251		15			196
		特定財源計 +		千円	58		179		251		15			196
差引:一般財源 -		千円	1,869		2,902		1,614		2,741		2,921			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		・都や他の市町村とも、高齢者の人材活用を図るための事業に力を入れている。 ・高齢者(60歳以上)の人口(総人口に対する比率) 平成10年 107千人 平成15年 118,129人(22.6%)											
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		各人の保有する特技や資格を生かして、地域に役立ちたいと望んでいる高齢者が多い。											
	今後の予測		経験、知識、能力を有する高齢者の社会参加を進めることにより、高齢者のいきがいが高まり、地域社会の活性化を図ることができる。											

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	87.5	活動指標(2)の14年度達成率%	241.7	14年度予算執行率%	6.2
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	人材バンク事務局として設置予定だった事務所を設置しなかったため、計上していた光熱水費、通信費が不要となった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	地域人材育成・協働部会の中で全庁的に検討を継続している。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由：高齢者の人材活用を図ることにより、社会参加と交流の拡大に貢献できる。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由：地域の人材活用を図るための仕組みづくりは、区が行うのが適当である。				
	(3) 成果を向上させることができますか できる(へ) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由：登録者の紹介が恒常的に行われていないため、紹介先の発掘と紹介するための仕組みを整備する。				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由：区の事業は地域と人材を結びつけるためのもので、受益者負担になじまない。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか できる(改革案の概要へ)	理由：				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由：必要経費は、印刷費、消耗品費のみで、コスト削減の余地はない。				
今後の事業のあり方	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 今後高齢者となる団塊の世代の退職後の就業・社会活動を支援するため、新たな高齢者の参加システムを構築する。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 人材養成講座の整備。 地元教育機関と連携を図る。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 NPO法人等と連携を図り、人材バンクの運営の充実を行う。					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高齢者のための起業支援				整理番号	321		枝番号						
所属部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091403		連絡先電話番号	2144		昨年度整理番号	209				
係名		いきがい活動支援係				上位施策名			No						
予算事業名		いきがい活動支援		コード	25650		高齢者の社会参加と交流の拡大			30					
事務事業の概要	事業開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		13 年度		根拠法令等					<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 老人福祉法第4条										
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2)										
	対象		おおむね60歳以上の区民		(3)										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		起業のための基礎知識、起業経験者の話をきく、起業を考えている人との交流などの内容で「起業支援セミナー」を開催 1 回				活動指標名(式)								
活動内容						(1) 起業支援セミナー参加者数									
活動内容						(2)									
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		起業経験者や起業を考えている人との交流を図り、また、起業のための知識を得ることで、これまでの経験や技術等を生かし、起業することで社会参加を図る。				成果指標名(式)									
意図						(1) (代)セミナーへの出席率									
意図						(2)									
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度計画		14年度実績		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%		
											年度				
指標	活動指標(1)		人			27		40		21		40			
	活動指標(2)														
	成果指標(1)		%			61.7		100.0		90.5		90			
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円			94		98		94		98		特記事項	
	(内)委託費		千円												
	職員数(正規 非常勤)		人			0.24	0.00	0.25	0.00	0.35	0.00	0.25	0.00		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0		2,180		2,271		3,179		2,271		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 + +		千円	0		2,274		2,369		3,273		2,369			
	単位あたりコスト ÷		円			84,222		59,225		155,857		59,225			
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0		
差引:一般財源 -		千円	0		2,274		2,369		3,273		2,369				
受益者負担比率 ÷		%			0.0		0.0		0.0		0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		高齢者人口の増大に伴う、働く意欲のある高齢者の増加、経済情勢の悪化による高齢者の就職難												
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		これまでの経験や技術を生かして、新しく事業を始めたいと望む高齢者から起業するための情報を得たいと要望がある。												
	今後の予測		働く意欲のある高齢者が増える一方、高齢者の就職難や意識変化から高齢期の働き方は、就業だけでなく、起業やNPO設立など多様化する。												

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	52.5	活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	95.9
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	計画どおりセミナーを実施した。用紙購入等の需用費に執行残があった。				
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	実践に結びつくように高齢者の起業家の話や交流の場を設けたが、参加者数を伸ばすことはできなかった。				
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 中(理由)		理由: 起業に興味を持つ高齢者の社会参加を促すことができる。		
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 見直す余地がある(改革案の概要へ)		理由:		
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更		理由:		
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)		理由: 講師謝礼、資料代とも必要最低限であり、現行程度の区負担はやむを得ず、受益者負担の導入は適当でない。		
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)		理由: 事業の目的に対し適切な対象となっている。		
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)		理由: 経費は必要最低限であり、受益者負担の導入等、変更は適当でない。		
今後の事業のあり方		<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input checked="" type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合			
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 起業に限定してのセミナーでは、高齢者の参加は得にくい。起業だけでなくNPO設立も含め、広く高齢者の社会活動の事例を取り上げる。				
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 起業に関するセミナーは、都、民間及び区の他の所管でも実施しているので、高齢者の社会参加を促す内容や高齢期のライフスタイルを考える場となるようにセミナーの内容を検討する。				
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性		<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由 事業内容を検討し、参加者の拡大を図る。				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護保険事業者連絡会				整理番号	322		枝番号					
所属部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091401		連絡先電話番号	1124・1125		昨年度整理番号	213-1			
係名 事業支援担当					上位施策名					No				
予算事業名 介護保険事業者支援					コード	25950		介護保険サービスの基盤整備			32			
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 10 年度				根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業									
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 介護保険法									
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 居宅介護支援事業者、サービス事業者等				(2) 介護保険条例									
					(3)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 区から介護保険のサービス事業者に対し、必要な事業内容の情報提供や区との意見交換を行う。各事業者の交流の場となることで、事業者間の情報交換や連携の強化を図る。				活動指標名(式) (1) 連絡会の開催回数 (2) 連絡会に参加した事業者数									
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 事業に必要な情報を提供し、活用してもらうことで、事業運営の円滑化、利用者の保護、サービスの質の向上を図る。				成果指標名(式) (1) 開催通知を送付した事業者に対する参加した事業者の割合(出席率) (2)										
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%			
							計画	実績		16年度				
指標	活動指標(1)		回	6	5	7	7	7	7	6	116.7			
	活動指標(2)		所	302	254	330	395	400	400	480	82.3			
	成果指標(1)		%	66.9	44.6	100	52	100	100	80	64.9			
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	228		509		170		219		156	特記事項	
	(内)委託費		千円											
	職員数(正規 非常勤)		人	0.90	0.00	0.71	0.00	0.50	0.00	0.80	0.00	0.80		0.00
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	8,175		6,449		4,542		7,266			7,266
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0			0
	総事業費 + +		千円	8,403		6,958		4,712		7,485		7,422		
	単位あたりコスト ÷		円	1,400,500		1,391,600		673,143		1,069,286		1,060,286		
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0			0
差引:一般財源 -		千円	8,403		6,958		4,712		7,485		7,422			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		杉並区介護保険事業計画の推計によると、区内の平成14年度の介護保険の給付対象となる第一号被保険者数は、11,170人、出現率(65歳以上人口比)は12.6%である。平成13年度の同数値は、10,865人、出現率は12.5%である。											
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		サービス担当者がよく変わる。サービスを利用する際の契約が難しい。											
	今後の予測		介護保険事業計画の推計では、平成16年度の介護保険の給付対象となる第一号被保険者数は11,644人、出現率は12.8%となっている。											

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	119.7	14年度予算執行率%	128.8
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	全体のサービス事業者連絡会を3回実施。訪問介護、通所介護については各2回実施し、うち各1回は研修形式で連絡会を行った。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	訪問介護については事業者主体の杉並区訪問介護事業者協議会が平成12年度から活動を開始している。居宅介護支援については平成16年度4月の杉並区居宅介護支援事業者協議会設立総会に向けた準備会を開催した。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由：事業者からの適切なサービスの提供により、介護保険制度の円滑な運営に貢献する。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由：介護保険制度の円滑な運営は、保険者である区の責務である。				
	(3) 成果を向上させることができますか できる(へ) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更					
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由：介護保険の円滑な実施のための情報提供、連絡調整であり、現在の規模での資料提供はやむを得ず、受益者負担の余地はない。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか できる(改革案の概要へ)					
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(OA化)	理由：介護保険事業者情報のホームページを開設するなどITを活用して、区と事業者の情報共有や情報交換をスムーズに行うことで経費削減が図れる。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 従来の連絡会の開催方法を基本とするが、平成13年度後半から連絡会のなかで、区と事業者及び事業者間で相互に話し合う等の意見交換ができる場を設ける。また、引き続き事業者が自主的に運営する協議会の立上げも支援する。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 出席者が多いため、サービス事業者全体あるいは同種サービス事業者間で意見交換しやすい会の運営方法としていく。また、協議会の立上げ支援については、事務局等の幹事役を育成する。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 介護サービスの質の向上、利用者の保護、事業運営の向上					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		痴呆介護ヘルパー研修				整理番号	323		枝番号																																														
所属部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091401	連絡先電話番号	1124・1125		昨年度整理番号	213-2																																													
係名 事業支援担当					上位施策名				No																																														
予算事業名 介護保険事業者支援					コード	25950		介護保険サービスの基盤整備			32																																												
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 13年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業																																																		
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1)																																																		
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2)																																																		
	区内に参入する介護保険サービス訪問介護事業所の訪問介護員				(3)																																																		
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 痴呆高齢者の正しい理解と介護技術の向上、指導的な訪問介護員の育成を目的とし、専門的、実践的技術に関する研修を専門機関に委託して行う。				活動指標名(式) (1) 研修参加延べ人数 (2) 研修参加実人数																																																		
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 訪問介護員の痴呆介護技術が向上し、利用者のニーズに応じたサービスの提供が出来るようにする。				成果指標名(式) (1) 受講希望倍率(受講希望者 / 受講定員) (2)																																																			
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%																																												
					計画	実績		計画	年度																																														
指標	活動指標(1)		人		200	120	120	120																																															
	活動指標(2)		人		120	40	40	40																																															
	成果指標(1)		倍		2	4	1	1																																															
	成果指標(2)																																																						
総事業費・コスト把握	事業費		千円		1,440	1,044	1,044	1,044	特記事項																																														
	(内)委託費		千円		1,440	1,044	1,044	1,044																																															
	職員数(正規 非常勤)		人		0.15	0.20	0.30	0.30																																															
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0	1,362	1,817	2,725	2,725																																														
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0																																														
	総事業費 + +		千円	0	2,802	2,861	3,769	3,769																																															
	単位あたりコスト ÷		円		14,010	23,842	31,408	31,408																																															
	財源	受益者負担分		千円																																																			
		国・都等からの支出金		千円																																																			
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0																																														
差引:一般財源 -		千円	0	2,802	2,861	3,769	3,769																																																
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0																																																
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>高齢者人口</td> <td>痴呆性高齢者人口</td> <td colspan="8">(高齢者施策課:平成15年高齢者人口推計)</td> </tr> <tr> <td>H13</td> <td>86,050人</td> <td>3,528人</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td>H14</td> <td>87,991人</td> <td>3,608人</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td>H15</td> <td>89,987人</td> <td>3,959人</td> <td colspan="8"></td> </tr> </table>										高齢者人口	痴呆性高齢者人口	(高齢者施策課:平成15年高齢者人口推計)								H13	86,050人	3,528人									H14	87,991人	3,608人									H15	89,987人	3,959人								
		高齢者人口	痴呆性高齢者人口	(高齢者施策課:平成15年高齢者人口推計)																																																			
	H13	86,050人	3,528人																																																				
H14	87,991人	3,608人																																																					
H15	89,987人	3,959人																																																					
事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		痴呆性高齢者の特性を十分理解した上でサービスを提供してもらいたい。																																																					
今後の予測		要介護等高齢者で痴呆を有する者は今後拡大することが予想され、サービスの質の確保のため、当該研修のニーズは高まっていく。今後は事例検討などを多く取り入れた、より実践的な研修が望まれている。 H22 高齢者人口 100,021人 痴呆性高齢者人口 4,400人																																																					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	100.0	14年度予算執行率%	100.0
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	3年間のステップアップ研修の2年目に当たり、前年の基礎研修の受講者を中心に40人の受講希望者に対し、3日間の実践研修を実施した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	初年度受講修了者を対象として、レベルアップを計った。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)		理由:介護保険サービスの質の向上が期待できる。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)		理由:痴呆性高齢者の介護については、専門的な知識及び介護技術等の研修が必要であるが、研修体系が確立されておらず、事業者が独自に研修を行うことが困難であり、介護基盤整備の一環として区が取り組む必要がある。			
	(3) 成果を向上させることができますか できる(へ) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 対象の拡大		理由:			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ある(改革案の概要へ)		理由:			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか できる(改革案の概要へ)		理由:			
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(手段・方法の変更)		理由:当分の間は区が主体的に、サービス利用者や事業者の声を聞きながらニーズに沿った研修を企画展開していくが、将来的には事業者の自主的組織である協議会に研修の主体を移していき、区が担う研修は事業者では行えない専門的研修を対象にした最小限の研修を行うこととする。			
今後の事業のあり方		<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 15年度までは、痴呆ヘルパー研修を実施するが、16年度からは介護保険事業従事者研修とし、幅広く利用者のサービスの質向上につながる研修を各サービス種類ごとあるいは全事業種を対象に開催していく。合わせ、事業者の自主的組織である協議会の設立を支援し、協議会で担える研修と区が行う研修との役割分担をしていく。また、受講者の一部負担も求めていく。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 サービス種類ごとの組織力に差がある。公平性を確保するために事業者と役割分担をしていく。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性		<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由 質の向上に向けて、サービス種類ごとの事業者と連携を取っていく。					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		痴呆性高齢者グループホーム支援				整理番号	324		枝番号			
所属部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091401	連絡先電話番号	1124・1125		昨年度整理番号	214		
係名 事業支援担当					上位施策名				No			
予算事業名 介護保険事業者支援					コード	25950		介護保険サービスの基盤整備			32	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 13年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1)							
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 痴呆性高齢者グループホーム				(2)							
					(3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 痴呆性高齢者グループホーム運営とケアの質の確保・向上に向け、専門家の巡回による実践的な相談助言を行う。また、職員の研修を行う。				活動指標名(式) (1) ケア研修実施回数 (2) 巡回指導実施回数							
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 職員の資質・技術が向上し、痴呆性高齢者グループホーム入所者の心身の状況に合わせたより良いサービスが提供できる。				成果指標名(式) (1) ケア研修参加者数 (2)								
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%	
							計画	実績		年度		
指標	活動指標(1)		回	4		1		0	2			
	活動指標(2)		回	10		4		2	8			
	成果指標(1)		人	22.0		8		0	24			
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	104		207		140	8	560	特記事項	
	(内)委託費		千円	0		100		100	8	200		
	職員数(正規 非常勤)		人	0.60	0.00	0.40		0.25	0.20	0.20		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	5,450		3,633		2,271	1,817		1,817
		非常勤職員分		千円	0		0		0	0		0
	総事業費 ++		千円	5,554		3,840		2,411	1,825	2,377		
	単位あたりコスト ÷		円			960,000		2,411,000		1,188,500		
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0		0		0	0		0
差引:一般財源 -		千円	5,554		3,840		2,411	1,825	2,377			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0	0.0	0.0			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成12年度単独設置型グループホーム1ヵ所開設。平成13年度併設型グループホーム1ヵ所開設。適正な運営を確保するため都と連携を図りながら、スムーズな運営ができるよう指導・助言している。									
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		痴呆性高齢者の介護保険サービスの一つとして安心して利用できる質の高いケアを望んでいる。									
	今後の予測		職員の研修や情報開示ならびにサービスの自己評価・第三者評価などの仕組みによって、グループホームの運営の安定化、ケアの質の向上が図られる。									

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	0.0	活動指標(2)の14年度達成率%	50.0	14年度予算執行率%	5.7
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	14年度新規開設2施設の計画であったが、新規開設がなくケア研修、巡回指導とも各1施設で実施した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	検討結果を踏まえ、サービスの質の確保、地域への痴呆性高齢者への理解を広げる拠点となるよう取り組みを行った。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由) ▼	理由:質の高いグループホームの確保及び事業者の参入を促進する上での指針となり、基盤整備が進む。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由) ▼	理由:介護保険サービス基盤の整備は、保険者としての責務である。				
	(3) 成果を向上させることができますか できる(へ) ▼ 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 対象の拡大 ▼	理由:				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由) ▼	理由:区として介護保険事業者の指導及び質の確保に必要な仕組みを検討するために設置したもので、該当しない。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由) ▼	理由:グループホームを対象として設定したものであり、変更の余地はない。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(手段・方法の変更) ▼	理由:事業者間の情報の共有や連携を図ることなどによって、研修回数や経費の縮小が考えられる。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 検討結果を踏まえて事業者研修やケアの質の確保、適切な運営等について支援することによりグループホームのケアの質の向上を図る。さらに質の良いグループホームは地域の痴呆性高齢者の理解を広げる拠点となることが期待できる。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 地域の痴呆性高齢者に対する理解を広げるための施設の取り組みが必要。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 新規施設の開設が予定されているため新規施設の巡回指導と職員を対象に研修を実施する。痴呆性高齢者グループホームのサービスの質の向上による介護基盤整備の充実。					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		痴呆予防介護教室				整理番号	326		枝番号			
所属部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091401	連絡先電話番号	1124・1125		昨年度整理番号	216		
係名 事業支援担当					上位施策名				No			
予算事業名 介護保険事業者支援					コード	25950		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援		31		
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 13年度				根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1)							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2)							
	痴呆性高齢者を抱える家族、グループホーム近隣の地域住民、民生委員、町会会員、老人クラブ会員等				(3)							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 区内のグループホームに委託して、痴呆に関する知識や理解を深め、痴呆性高齢者への介護技術の向上を図るための講習会を開催する。				活動指標名(式) (1) 開催回数 (2) 参加人数							
意図（対象をどのような状態にしたいのか） 痴呆性高齢者介護家族等の精神的・身体的介護負担の軽減を図り、家庭生活の安定及び要介護高齢者の良好な生活環境を確保する。また、痴呆性高齢者やグループホームへの理解が広がり、地域での生活がしやすくなる。				成果指標名(式) (1) (2) 参加者のうち近隣区民、ボランティアの参加割合								
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%	
							計画	実績	計画	年度		
指標	活動指標(1)		回			2		2	2	6		
	活動指標(2)		人			17		30	38	90		
	成果指標(1)											
	成果指標(2)		%			35.3		50.0	39.5	50.0		
総事業費・コスト把握	事業費		千円			1,431		140	70	84	特記事項	
	(内)委託費		千円			1,431		100	70	84		
	職員数(正規 非常勤)		人			0.30		0.40		0.15		0.15
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0		2,725		3,633	1,362		1,362
		非常勤職員分		千円	0		0		0	0		0
	総事業費 + +		千円	0		4,156		3,773	1,432	1,446		
	単位あたりコスト ÷		円			2,078,000		1,886,500	716,000	241,000		
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0		0		0	0		0
差引:一般財源 -		千円	0		4,156		3,773	1,432	1,446			
受益者負担比率 ÷		%			0.0		0.0	0.0	0.0			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		介護教室終了後の参加者(近隣区民)からは、改めて痴呆症を正しく知り再認識をしたという声やグループホームの存在をはじめで知った、今後は地域の中でグループホームを支え、協力していきたい旨の発言もあり事業目的が着実に遂行されている。									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		介護教室が身近な地域で展開されることを期待している。									
	今後の予測		今後区内に建設のグループホームが3所(15年度2所、16年度1所)予定されており、それらの施設を活用し痴呆症に対する区民の理解を深めていくための講習会開催回数を増やしていける見込みである。									

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	126.7	14年度予算執行率%	50.0
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	14年度新規開設1計2施設での開催計画に対し、新規の開設がなかった。1施設については計画どおり実施。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	15年度新規開設2施設で各2回、15年度以前開設の2施設で各1回実施する予定。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: 区民に身近な区内施設を活用して痴呆症に関する情報提供、介護技術等の講習を行い、痴呆症への区民の理解を深めている。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 区民に身近な区内施設を活用して痴呆症に関する情報提供・講習を行い、痴呆症への区民の理解を深めていくことが重要であり、区が行う必要性がある。				
	(3) 成果を向上させることができますか できる(へ) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 対象の拡大	理由: 区内新規開設グループホームへも痴呆予防介護教室の事業委託を行い開催数の増加を図り、対象者を拡大していく。				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 教材費等個人が負担すべきものは既に負担している。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか できる(改革案の概要へ)	理由:				
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(その他)	高齢者在宅サービスセンターで行っている家族介護教室との役割分担、連携を図る。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 高齢者在宅サービスセンターで行っている家族介護教室との役割分担、連携を図る。また、今後、区内にグループホーム新設が予定されており、介護教室の開催規模は拡大する。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 新規グループホームに対する地域の理解を教室の開催などを通し、無理のないように行う。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 15年度より開催1回あたり14000円とした。					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		老人保健施設の指導監査				整理番号	327		枝番号	
所属部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091401	連絡先電話番号	1124・1125		昨年度整理番号	217
係名 事業支援担当					上位施策名			No		
予算事業名 介護保険事業者支援					コード	25950		介護保険サービスの基盤整備		32
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 7年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 介護保険法 (2) 杉並区介護老人保健施設指導及び監査実施要綱 (3)					
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区内の介護老人保健施設									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 介護サービス、介護報酬請求等に関し、法令等の適合状況を確認し、改善の必要があると認められる事項については、適切な助言・指導を行う。指導は年1回実施することを原則とし、集団・書面・実地指導のいずれかの形態で行う。				活動指標名(式) (1) 指導実施延回数 (2)					
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 必要な助言・指導・是正措置を講ずることにより、サービスの質の確保及び利用者の保護を図る。				成果指標名(式) (1) 実施率 指導実施回数 ÷ 施設数 × 100 (2)					
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%	
					計画	実績		年度		
指標	活動指標(1)		回	2	2	2	2	2		
	活動指標(2)									
	成果指標(1)		%	100	100	100	100	100		
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円		79	50	0	50	特記事項 担当課の管理事務として位置付けられていたため、評価対象事務として評価をできなかった。平成13年度より評価対象事務として頂だてし評価をすることとした。	
	(内)委託費		千円							
	職員数(正規 非常勤)		人		0.45	0.75	0.41	0.41		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0	4,087	6,812	3,724		3,724
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0		0
	総事業費 ++		千円	0	4,166	6,862	3,724	3,774		
	単位あたりコスト ÷		円	0	2,083,000	3,431,000	1,862,000	1,887,000		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	0	4,166	6,862	3,724	3,774			
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成13年度2施設 平成14年度2施設 平成15年度2施設							
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)									
	今後の予測		平成16年度1施設開設予定							

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	0.0
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	現在は区内2施設について計画的に指導を行っている。 平成14年度は書類診査であり、関係部署が少数であったため、資料作成等を各施設に依頼したことによる。				
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	15年度は、2施設を書面指導と実施指導に分けて実施する。				
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由：区が実地及び書面により指導監査を行うことで、介護老人保健施設の質が確保され、良質な介護保険サービスの整備が図れる。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 義務的事業である	理由：			
	(3) 成果を向上させることができますか できる(へ) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 対象の拡大	理由：			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由：区が介護保険事業者に対して行う指導監査のため、受益者負担を考える余地はない。			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか できる(改革案の概要へ)	理由：			
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(手段・方法の変更)	理由：			
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 今後、施設数の増加が見込まれているため、実地及び書面指導の方法や実施体制を再構築することで効率化が図れる。 実施指導をしない年は報告書の点検を行い、指摘事項は書面のみとする。				
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 施設の指導監査が形式におちいる事のないよう、書面と実態を把握できる職員を育てる。				
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由	平成16年度施設増が見込まれるが、実施体制の再構築によって予算増には反映されない。			

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護保険事業者ガイドブック発行				整理番号	328		枝番号		
所属部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091401		連絡先電話番号	1124・1125		昨年度整理番号	218
係名		事業支援担当			上位施策名				No		
予算事業名		介護保険事業者支援		コード	25950		介護保険サービスの基盤整備				32
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				12年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 介護保険法						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2)						
	要介護認定申請者(新規・変更)、希望する区民、居宅介護支援事業者等				(3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 利用者が介護保険サービスを適切に選択できる環境を作るため、情報提供を行う。事業者から必要な情報を収集し、編集・発行する。区役所内外の関係窓口にて配布する。				活動指標名(式) (1) 発行回数 (2) 発行部数						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 介護保険サービス事業者の詳細な事業内容を利用者の視点からの評価を加えて、利用者がサービスを選択するために必要な情報提供を行う。				成果指標名(式) (1) 掲載事業者数 (2)							
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画		目標値	目標値に対する14年度の達成率%	
					計画	実績			年度		
指標	活動指標(1)		回	1	1	1	1	1			
	活動指標(2)		部	9,000	10,000	10,000	10,000	10,000			
	成果指標(1)		団体	226	336	424	398	480			
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,748	2,272	2,397	2,314	2,673		特記事項	
	(内)委託費		千円								
	職員数(正規 非常勤)		人		0.60	0.20	0.60	0.60			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	5,450	1,817	5,450	5,450			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	1,748	7,722	4,214	7,764	8,123			
	単位あたりコスト ÷		円	1,748,000	7,722,000	4,214,000	7,764,000	8,123,000			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	1,748	7,722	4,214	7,764	8,123				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成12年高齢者人口83,620人、要介護高齢者数は、4,097人 平成15年高齢者人口89,987人、要介護高齢者数は、4,589人								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)										
	今後の予測		平成22年高齢者人口100,021人、要介護高齢者数5,105人(高齢者施策課 平成15年高齢者人口推計)								

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	100.0	14年度予算執行率%	96.5
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	要介護高齢者・居宅介護支援事業者等の増加に伴い増刷した。内容についても、介護保険事業者の事業内容に「利用者評価の視点」を加えて作成し、情報提供を行った。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由：区民が介護保険サービスを利用するにあたり、情報提供として必要性が高い。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 見直す余地がある(改革案の概要へ)	理由：指定居宅サービス等の事業に係る基準にも示されているとおり利用者へのサービス情報提供は事業者の責務とされている。今後は事業者の自主的組織である協議会の立ち上げ支援を行い協議会でのガイドブック自主発行を目指す。				
	(3) 成果を向上させることができますか できる(^) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 実施主体の変更	理由：				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由：				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか	理由：				
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(手段・方法の変更)	理由：今後は事業者の自主的組織である協議会の立ち上げ支援を行い協議会でのガイドブック自主発行を目指すことにより経費削減が図れる。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業者全体協議会設立後は、当該協議会の自主発行とする。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 事業者全体協議会の設立に向け準備段階である。平成12年度に訪問介護事業者、平成15年度に居宅介護支援事業者の協議会が設立している。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	事業者数の増加に伴い、頁数も増える見込みである。				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		通所介護（高齢者在宅サービスセンター運営）			整理番号	329	枝番号			
所属部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091401	連絡先電話番号	1124・1125	昨年度整理番号	236	
係名 事業支援担当				上位施策名				No		
予算事業名 通所介護				コード	30950	介護保険サービスの基盤整備			32	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 59 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 介護保険法					
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 介護保険の要支援・要介護認定を受けた方				(2) 杉並区立高齢者在宅サービスセンター条例					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 要介護者等に入浴、排泄、食事等の介護その他日常生活上の世話及び機能訓練を行う。				(3)					
	活動指標名(式)				(1) 延利用人員					
意図（対象をどのような状態にしたいのか） 介護家族等の身体的・精神的負担の軽減や家庭生活の安定及び要介護者の良好な生活環境を確保する				成果指標名(式)						
				(1) 稼働率 延利用人員 ÷ (年間開所日数 × 1日定員) × 100						
				(2) 収納率 使用料歳入額 ÷ 委託費 × 100						
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%	
					計画	実績		年度		
指標	活動指標(1)		人	88918	113,951	170,520	130,576	182,280		
	活動指標(2)		所	17	17	17	17	17		
	成果指標(1)		%	59.5	67	100	75	100		
	成果指標(2)		%	48.5	75	100	89			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,024,796	1,140,359	1,113,995	1,113,994	160,616	特記事項 ・平成12年度の収納率は、介護報酬が数ヶ月遅れで歳入されるため、数値が下がる。 ・平成15年度より利用料金制を導入し、介護報酬は直接施設の収入とし、これを運営費とすることとした。15年度の歳入は、平成14年度までのサービス提供分のみとなる。	
	(内)委託費		千円	1,024,796	1,140,359	1,113,995	1,113,994	160,616		
	職員数(正規 非常勤)		人	2.30	2.40	0.80	0.80	0.80		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	20,891	21,799	7,266	7,266		7,266
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0		0
	総事業費 + +		千円	1,045,687	1,162,158	1,121,261	1,121,260	167,882		
	単位あたりコスト ÷		円	11,760	10,199	6,576	8,587	921		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	1,045,687	1,162,158	1,121,261	1,121,260	167,882			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		12年4月、民設民営に事業委託をしていた2所については委託を廃止するとともに4所(学校余裕教室を活用したデイサービスセンター3所を含む)新設し事業開始した。合わせて、12年9月1所、13年2月1所、13年3月1所の計3所新設し事業開始した。介護保険導入後、民間のデイサービス事業者が増え、15年4月までに区立と民間を合わせ32か所に増えた。							
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		待機者が解消され、今後はサービスの質の向上が求められている。							
	今後の予測		平成16年度から11所を民営化し、残りの7所についても、都又は国と協議し、平成17年度以降段階的に民営化を進める。							

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	76.6	活動指標(2)の14年度達成率%	100.0	14年度予算執行率%	100.0
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	自主事業化に向けて、他区の状況を調査し、法人への指導を行った。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	自主事業化に向けて指導・助言を行った。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: 高齢者がより豊かに自立した生活が送れるよう貢献する。また、介護家族等の身体的・精神的負担の軽減に貢献する。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 見直す余地がある(改革案の概要へ)	理由:				
	(3) 成果を向上させることができますか できる(へ) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ	理由:				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 介護保険法に定める介護報酬の利用者負担金であるため。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか できる(改革案の概要へ)	理由:				
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(民営化・外部委託化)	理由: ・平成16年度より順次社会福祉法人への事業移管を行う。 ・平成15年度より利用料金制を導入し区からの委託料による運営から介護報酬を直接施設の収入とし、運営を行うことになり、委託料は大幅に減額された。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 平成16年度より社会福祉法人等による自主運営に移行することを目指しており、そのための条件整備や協議に着手し自主事業化に向けての具体的な取り組みを展開している。					
中長期的な視点	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 自主事業に向け、経営のスリム化と収入の確保について助言・指導を行う。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
短期的な視点	(2) 理由 社会福祉法人等の自主事業によるサービス提供。					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		短期入所生活介護（特別養護老人ホーム）				整理番号	330	枝番号													
所属部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091401	連絡先電話番号	1124・1125	昨年度整理番号	237												
係名 事業支援担当				上位施策名				No													
予算事業名 短期入所生活介護				コード	31050	介護保険サービスの基盤整備				32											
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 53 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業																
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 介護保険法																
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 介護保険の要支援・要介護認定を受けた方				(2) 杉並区立特別養護老人ホーム条例																
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 入所者に入浴、排泄、食事等の介護その他日常生活上の世話及び機能訓練を行う。				(3)																
	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 必要な介護を行なうことにより、その有する能力に応じ自立した日常生活が営めるようにする。				活動指標名(式)																
				(1) 延利用日数																	
				(2) 延利用人員																	
				成果指標名(式)																	
				(1) 介護家族等が介護から開放された時間 {延利用日数 - 延べ利用人員(*1回の利用日数から1日を減じる)} × 24時間																	
				(2) 収納率 使用料歳入額 ÷ 委託費																	
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%												
					計画	実績		年度													
指標	活動指標(1)		日	3,740	3,870	4,380	3,976	4,380													
	活動指標(2)		人	693	719		771														
	成果指標(1)		時間	73,128	75,576		76,920														
	成果指標(2)		%	64.6	80.9	100.0	82.4	13.5													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	47,424	54,545	44,075	44,075	88	特記事項 ・平成12年度の収納率は、介護報酬が数ヶ月遅れで歳入されるため、数値が下がる。 ・平成15年度より利用料金制を導入し、介護報酬を施設の収入とし運営を行う。委託料は、大幅に減額となった。15年度の歳入は、平成14年度までのサービス提供分のみとなる。												
	(内)委託費		千円	47,424	54,545	44,075	44,075	88													
	職員数(正規 非常勤)		人	0.50	0.50	0.20	0.30	0.20													
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	4,542	4,542	1,817	2,725		1,817											
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0		0											
	総事業費 ++		千円	51,966	59,087	45,892	46,800	1,905													
	単位あたりコスト ÷		円	13,895	15,268	10,478	11,771	435													
	財源	受益者負担分		千円																	
		国・都等からの支出金		千円																	
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0											
差引:一般財源 -		千円	51,966	59,087	45,892	46,800	1,905														
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0														
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: center;">高齢者人口</td> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: center;">要介護高齢者数</td> </tr> <tr> <td>昭和59年</td> <td style="text-align: center;">52,189人</td> <td>平成15年</td> <td style="text-align: center;">2,296人</td> </tr> <tr> <td>平成15年</td> <td style="text-align: center;">89,987人</td> <td></td> <td style="text-align: center;">4,589人</td> </tr> </table>								高齢者人口		要介護高齢者数	昭和59年	52,189人	平成15年	2,296人	平成15年	89,987人		4,589人
		高齢者人口		要介護高齢者数																	
	昭和59年	52,189人	平成15年	2,296人																	
平成15年	89,987人		4,589人																		
事業に対する住民の意見（事業に対する期待・要望・苦情など）		ショートステイへの需要は高く、区内ショートステイ施設の増設を求める声がある。また、緊急時のショートステイについての要望がある。																			
今後の予測		平成17年 高齢者人口 91,651人 要介護高齢者数 4,674人																			

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	90.8	活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	100.0
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	自主事業化に向け指導・助言を行い委託料を引き下げた。				
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: サービスの提供により介護家族等の身体的・精神的負担の軽減及び要介護高齢者の良好な生活環境が確保され、介護基盤整備の強化が図れた。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 見直す余地がある(改革案の概要へ)	理由:			
	(3) 成果を向上させることができますか できる(へ) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 実施主体の変更	理由:			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 介護保険法に定める利用者負担金であるため。			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか できる(改革案の概要へ)	理由:			
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(民営化・外部委託化)	理由: 3～5年後の社会福祉法人への事業移管。 平成15年度より利用料金制を導入し、区からの委託費による運営から、介護報酬を施設の収入とし運営することになり、委託料は大幅に減額された。			
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 介護保険制度開始後3年から5年後を目途に社会福祉法人による自主運営に移行することを目指しており、そのための条件整備や協議に着手しており、より一層自主事業化に向けての具体的な取組みを展開する。				
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 自主事業に向けた、経営の合理化と収入の確保について助言・指導を行う。				
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由	社会福祉法人の経営努力により介護報酬を基本とした良質なサービスが確保される。			

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）				整理番号	331		枝番号														
所属部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091401		連絡先電話番号	1124・1125		昨年度整理番号	238												
係名 事業支援担当					上位施策名					No													
予算事業名 介護老人福祉施設					コード	31150		介護保険サービスの基盤整備			32												
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				9 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業																
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 老人福祉法 (2) 介護保険法 (3) 杉並区立特別養護老人ホーム条例																		
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他																						
	介護保険の要介護認定を受けた方																						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 入所者に入浴、排泄、食事等の介護その他日常生活上の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話を行う。				活動指標名(式) (1) 延利用人員 (2) 入所定員75人(ただし、入所定員の実績 = 延利用人員 ÷ 365日である)																		
意図（対象をどのような状態にしたいのか） 入所者がその有する能力に応じ自立した生活を営むことができるようにする。				成果指標名(式) (1) 稼働率 延利用人員(延利用日数) ÷ 延利用予定人員(365日 × 75床) × 100 (2) 収納率 使用料歳入額 ÷ 委託費																			
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%												
							計画	実績		年度													
指標	活動指標(1)		人	25847	25,404	27,375	25,693	27,375															
	活動指標(2)		人	71	70	75	75	75															
	成果指標(1)		%	94	94	100	94	100															
	成果指標(2)		%	72.5	99	100	101	100															
総事業費・コスト把握	事業費		千円	312,807	300,442	300,403	300,403	9,375	特記事項														
	(内)委託費		千円	312,807	300,442	300,403	300,403	9,375															
	職員数(正規 非常勤)		人	1.00	0.66	0.20	0.30	0.20	・平成12年度の収納率は、介護報酬が数ヶ月遅れで歳入されるため、数値が下がる。平成15年度より利用料金制を導入し、介護報酬を直接施設の収入とし、運営費とした。事業費は減額となった。														
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	9,083	5,995	1,817	2,725	1,817															
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0															
	総事業費 + +		千円	321,890	306,437	302,220	303,128	11,192															
	単位あたりコスト ÷		円	12,454	12,063	11,040	11,798	409															
	財源	受益者負担分		千円																			
		国・都等からの支出金		千円																			
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0											
差引:一般財源 -		千円	321,890	306,437	302,220	303,128	11,192																
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: center;">高齢者人口</td> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: center;">要介護高齢者数</td> </tr> <tr> <td>昭和59年</td> <td style="text-align: center;">52,189人</td> <td>平成14年</td> <td style="text-align: center;">2,296人</td> </tr> <tr> <td>平成14年</td> <td style="text-align: center;">87,991人</td> <td></td> <td style="text-align: center;">3,960人</td> </tr> </table>										高齢者人口		要介護高齢者数	昭和59年	52,189人	平成14年	2,296人	平成14年	87,991人		3,960人
		高齢者人口		要介護高齢者数																			
	昭和59年	52,189人	平成14年	2,296人																			
平成14年	87,991人		3,960人																				
事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		入所施設の増設が求められている。																					
今後の予測		平成17年 高齢者人口 91,651人 要介護高齢者数 4,674人																					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	93.9	活動指標(2)の14年度達成率%	100.0	14年度予算執行率%	100.0
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	自主事業化に向け指導・助言を行い委託料を引き下げた。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由：高齢者がより豊かに自立して生きられるよう貢献する。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 見直す余地がある(改革案の概要へ)	理由：				
	(3) 成果を向上させることができますか できる(へ) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 実施主体の変更	理由：				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由：介護保険法に定める介護報酬の利用者負担金であるため。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか できる(改革案の概要へ)	理由：				
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(民営化・外部委託化)	理由：・3～5年後の社会福祉法人への事業移管。 ・平成15年度より利用料金制を導入し、区からの委託費による運営から介護報酬を施設の収入とする運営となったため委託料は大幅に減額された。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 介護保険制度開始後3年から5年後を目途に社会福祉法人等による自主運営に移行することを目指しており、そのための条件整備や協議に着手しており、より一層自主事業化に向けての具体的な取り組みを展開する。					
中長期的な視点	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 自主事業に向けた、経営の合理化と収入の確保について助言・指導を行う。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
短期的な視点	(2) 理由 社会福祉法人の経営努力により介護報酬を基本とした良質なサービスが確保される。					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護保険事業計画の改定				整理番号	332		枝番号	
所属部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091401		連絡先電話番号	1122		
係名		管理係		上位施策名				No		
予算事業名		介護保険事業計画の改定		コード	24550		介護保険サービスの基盤整備			
事務事業の概要	事業開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		14年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		(1) 介護保険法第117条					
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2)					
					(3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		3年ごとに、5年を一期とする介護保険事業の保険給付の円滑な実施に関する計画を定める。		活動指標名(式)					
				(1) 計画改定のための事業者調査の対象事業所数						
				(2) 介護保険事業計画冊子の印刷部数						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		計画期間において財政の均衡を図り、保険給付を円滑に行うための計画を定める。		成果指標名(式)						
				(1) 事業者調査の回答率						
				(2)						
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%	
					計画	実績		年度		
指標	活動指標(1)		所			700	517			
	活動指標(2)		部			3,000	3,000			
	成果指標(1)		%			100	35.80			
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円			388	26	特記事項		
	(内)委託費		千円							
	職員数(正規 非常勤)		人			3.00	3.13			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0	0	27,249	28,430	0	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	
	総事業費 ++		千円	0	0	27,637	28,456	0		
	単位あたりコスト ÷		円			39,481	55,041			
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	
差引:一般財源 -		千円	0	0	27,637	28,456	0			
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		・高齢者(65歳以上)の人口(高齢化率=総人口に対する比率) 平成12年度 85,967人(16.6%) 平成15年 89,987人(17.2%)							
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		・介護サービスの質の向上、介護予防の施策の充実を図ってほしい。 ・「杉並らしさ」の特色を出した事業計画を策定してほしい。							
	今後の予測		・高齢者、特に後期高齢者(75歳以上)の人口の増加							

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	73.9	活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	6.7
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	介護保険事業計画冊子の印刷費を外部発注から庁内印刷に変更したため。				
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	介護保険事業計画の一回目の改定のため、なし。				
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由：介護保険事業計画は、介護保険事業の基本計画であり、介護保険サービスの基盤整備にきわめて大きな貢献をしている。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由：介護保険事業計画は、介護保険法において区が定めると規定されている。			
	(3) 成果を向上させることができますか 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ	理由：			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか	理由：受益者負担はない。			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることができますか	理由：			
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(民営化・外部委託化)	理由：給付データの分析作業は大量かつ定型的であり、研究機関等への外部委託により人件費の節減が図れる。			
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 次回の計画改定に備えて、給付実績を定期的に分析し、計画の進捗状況を確認する。				
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 給付実績が分析可能な形式に整備されていない。 国民健康保健団体連絡会から報告を受ける給付実績のデータを、計画が比較検討できる形式に変更する。				
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由 計画改定は3年に1度であり、次回の改定は平成17年度に行う。				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		社会福祉法人等による利用者負担軽減助成				整理番号	333		枝番号		
所属部課名		保健福祉部 高齢者施策課		コード	091401	連絡先電話番号	1123		昨年度整理番号	230	
係名		管理係			上位施策名				No		
予算事業名		低所得者利用者負担軽減		コード	29150	介護保険サービスの基盤整備				32	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 13年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区生計困難者に対する介護保険利用者負担軽減措置に係る助成事業実施要綱						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2)						
	介護保険サービス提供事業者(介護老人福祉施設、通所介護、短期入所生活介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、通所介護リハビリテーション、短期入所療養介護)				(3)						
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 低所得者のうち特に生計が困難である利用者に対し、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人または介護保険サービス提供事業者が行う利用者負担(介護費負担)の軽減措置に対し、その事業に要する経費の一部を助成し、介護サービスの利用促進を図る。国の「特別対策」を改善した東京都の施策。14年1月より、17年3月までの期限付き措置				活動指標名(式) (1) 減免措置を実施した社会福祉法人等の数 (2)							
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 社会福祉法人等が低所得に対する利用者負担軽減措置を実施するようにする				成果指標名(式) (1) 実施率 = 区内の軽減措置を実施した社会福祉法人等の数 ÷ 社会福祉法人等の数 × 100 (2)							
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%		
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		所	0	47	100	90	132			
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		%		36	80	55	80			
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円		281	1,120	389	4,500	特記事項		
	(内)委託費		千円								
	職員数(正規 非常勤)		人	0.05	0.40	0.40	0.40	0.40			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	454	3,633	3,633	3,633	3,633			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	454	3,914	4,753	4,022	8,133			
	単位あたりコスト ÷		円		83,277	47,530	44,689	61,614			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円		176	4,500	267	2,200		
		特定財源計 +		千円	0	176	4,500	267	2,200		
差引:一般財源 -		千円	454	3,738	253	3,755	5,933				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成13年10月 介護保険利用者数 居宅サービス 6,662人 施設サービス 2,553人 平成14年10月 介護保険利用者数 居宅サービス 8,021人 施設サービス 2,760人 平成15年見込 介護保険利用者数 居宅サービス 8,965人 施設サービス 2,426人 区内社会福祉法人等、介護保険サービス提供事業者数 165所 区内で軽減措置を実施した社会福祉法人等の数(165所) ÷ 区内社会福祉法人等の数(90所) × 100 = 54.5								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		軽減対象者が少ない(14年度末現在11人)。手続きのための書類がわかりにくく、手間がかかる。								
	今後の予測		15年7月から国が所得制限を緩めた。これにより軽減対象者が増えてくるのでそれを見込んで申し出事業者も増えていく。								

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	90.0	活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	34.7
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	郵送による個別勧奨や事業者連絡会での事業の内容の周知、申し出状況報告を行わなかったため、費用は対象者のいる事業者への通知にかかるものと補助金のみとなった。補助金については対象者が少ないため、見込んだ額よりも大幅に少なくなった。				
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	特に未実施事業者への個別勧奨はしていないが、15年7月から国が所得制限を緩めた。これを受けて申し出事業者が増える可能性はある。				
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 中(理由)	理由: 都が制度の拡充をしたのを受けて、社会福祉法人・介護保険サービス事業者が軽減申し出を行い、生計困難者がサービスを受けやすい状況になってきている			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 国の特別対策事業として、区の役割が定められている。			
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 対象の拡大	理由: 15年7月から国が所得制限を緩めた。これにより軽減対象者が増えてくる。			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 助成額は社会福祉法人等が減免した利用者負担額の一部であり、法人等の負担もある。負担割合については、国・都の要綱等により規定されている。			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることができますか できる(改革案の概要へ)	理由: 15年7月から国が所得制限を緩めた。これにより軽減対象者が増えてくる。			
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由: 国・都の要綱等で定められている。			
今後の事業のあり方	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 平成15年7月より国の所得制限を緩めるなどの措置により、対象者が拡大する。				
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 減免措置を実施した場合、社会福祉法人等の負担があり、法人の経営にも影響がある。しかし、経営努力により、社会福祉法人等の社会的役割を果たすよう働きかけていく。				
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 平成15年7月より国の所得制限を緩めるなどの措置により、対象者が拡大する。				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		長寿祝い品贈呈				整理番号	334		枝番号					
所属部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091403		連絡先電話番号	2143		昨年度整理番号	178			
係名		いきがい活動支援係			上位施策名				No					
予算事業名		敬老事業		コード	30150		高齢者の社会参加と交流の拡大				30			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		50 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 老人福祉法第4条、第20条の7 (2) (3)									
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他											
	満100歳以上の高齢者													
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		長寿祝い品として、区が指定した品物の中から対象者が選んだ品を誕生月に贈呈する。百歳該当者のうち希望者には区長ほか区職員が訪問のうえ贈呈する。		活動指標名(式) (1) 祝い品贈呈者数 (2) 訪問希望者数									
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		高齢者が周囲の人々から長寿を尊ばれることにより、さらなる長寿意識が醸成される。		成果指標名(式) (1) 区民全人口に占める100歳以上人口の割合 (2)										
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画		目標値	目標値に対する14年度の達成率%		
							計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)		人	84		115		145		117		204		
	活動指標(2)		人	12		11		15		13		15		
	成果指標(1)		%	0.01		0.02		0.03		0.02		0.03		
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	622		803		1,153		775		1,153	特記事項 平成12年度から事業の対象を100歳以上とした。平成15年度から贈呈時期を誕生月とした。また、基準日を敬老の日から年度末とした。	
	(内)委託費		千円	0		0		0		0		0		
	職員数(正規 非常勤)		人	0.46	0.00	0.53	0.00	0.30	0.00	0.40	0.00	0.30		0.00
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	4,178		4,814		2,725		3,633			2,725
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0			0
	総事業費 + +		千円	4,800		5,617		3,878		4,408		3,878		
	単位あたりコスト ÷		円	57,143		48,843		26,745		37,675		19,010		
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0			0
		国・都等からの支出金		千円	0		0		0		0			0
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0			0
差引:一般財源 -		千円	4,800		5,617		3,878		4,408		3,878			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		高齢化率の推移 昭和50年7.4%、平成元年11.4%、平成15年17.2% 100歳以上高齢者人口の推移(杉並区) 昭和50年 1人、平成元年 16人、平成15年 128人											
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		お礼や喜びの電話・手紙が寄せられているが、これらの財源を他の高齢者施策に有効活用してほしいとの要望もある。											
	今後の予測		高齢化率の推移 平成19年19.5%											

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	80.7	活動指標(2)の14年度達成率%	86.7	14年度予算執行率%	67.2
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	転出・死亡・辞退により贈呈できない対象者がいたため。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	平成15年度から、対象者の誕生日に贈呈する方法に改めた。また、それに伴い年齢の基準日を当該年度の3月31日とし、東京都の長寿祝い品贈呈事業の基準日と一致させた。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 小(理由) 改革案の概要へ)					
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由:既に都でも100歳の高齢者に対する祝い品贈呈を実施しているが、高齢者の生活に合った、よりよい事業効果をあげるためには、区で実施することが望ましい。				
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由:				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由:慶事の祝いに受益者負担はなじまない。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由:100歳は、高齢者にとって長寿の目標であり、適切な年齢と考えている。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(手段・方法の変更)	理由:				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 祝い品をカタログによる選択方式にしたことにより、以前より高齢者の好評の声が増えたが、長寿への敬意を表していく方法について、祝い品を贈呈するという形ではない方法についても、引き続き検討する。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 新しい方法を導入することについては、区民感情に配慮しなければならない。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	祝い品を贈呈するという形においては、現在のカタログ選定方式が好評を得ているため、同様の形式で祝いを実施する。				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		敬老会			整理番号	335		枝番号						
所属部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091403		連絡先電話番号	2143		昨年度整理番号	179			
係名				いきがい活動支援係				上位施策名		No				
予算事業名				敬老事業		コード	30150		高齢者の社会参加と交流の拡大		30			
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		25 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 老人福祉法第4条 (2) 杉並区立高齢者活動支援センター及び敬老会館条例 (3)							
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				活動指標名(式)									
	高齢者の長寿を祝うため、式典及び演芸会を開催する。 敬老会のなかで、半寿(81歳)顕彰式典を同時に開催する。				(1) 来場者数 (2)									
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				成果指標名(式)										
高齢者に敬老の意を表するとともに、演芸の娯楽を提供する。				(1) 来場率(来場者数 / 対象者数) × 100 (2)										
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画		目標値	目標値に対する14年度の達成率%		
							計画	実績			年度			
指標	活動指標(1)		人	1,032		3,694		4,500		3,466		3,553		
	活動指標(2)													
	成果指標(1)		%	2.8		9.6		11		8.5		8.4		
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,116		2,740		5,277		3,614		7,000	特記事項	
	(内)委託費		千円	3,086		189		2,518		220		4,568		
	職員数(正規 非常勤)		人	0.70		0.74		0.70		0.80		1.00		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	6,358		6,721		6,358		7,266			9,083
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0			0
	総事業費 + +		千円	9,474		9,461		11,635		10,880		16,083		
	単位あたりコスト ÷		円	9,180		2,561		2,586		3,139		4,527		
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円	1,558		2,378		2,638		1,755			0
		特定財源計 +		千円	1,558		2,378		2,638		1,755			0
差引:一般財源 -		千円	7,916		7,083		8,997		9,125		16,083			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		・敬老会を開始した戦後は娯楽が少なかったが、現在は高齢者が日常的に趣味や娯楽を楽しめるようになった。 ・高齢者(75歳以上)の人口(総人口に対する比率) 昭和27年 2,993人(0.8%) 平成15年 40,399人(7.7%)											
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		・演芸に芸能人を出演させてほしい。											
	今後の予測		敬老会の対象となる高齢者(75歳以上)の増加											

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	77.0	活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	68.5
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	芸能委託は司会のみとし、演芸出演者はボランティア謝礼としたため、執行残が生じた。				
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	敬老会休止について検討したが、高齢者から事業継続への要望が強く、15年度は実施することとなった。 15年度は杉並公会堂が改築のため、セシオン杉並で実施。杉並公会堂よりも会場が小さいため、前年度同様の来場者を前提として開催回数を平成14年度の6回から、15年度10回に増加。				
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由:高齢者のための敬老イベントとして代表的な事業であり、区民の関心も高く、高齢者福祉としての貢献度は大きい。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由:高齢者福祉の増進は区の責務であり、引き続き区が行う必要がある。			
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由:地区により参加率にバラつきがあり、開催ごとに来場者数が平均していないため、地区の参加率を考慮して招待日程を決める必要がある。			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由:敬老事業であり、受益者負担になじまない。			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由:対象が75歳以上と高く、敬老の対象としては適切である。			
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由:招待状の郵送料など開催に必要な最低限の経費のみ見積もっているため、削減の余地はない。			
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 半寿顕彰式典は、地域の交流会において活発に実施することを検討する。				
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 現在の形式の敬老会・半寿顕彰式典を毎年楽しみにしている高齢者がいる。高齢者を対象に事業への希望・意見を調査する。				
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由	現行の方法が好評なため、当分の間、変更はできない。			

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		81歳(半寿)顕彰			整理番号	336		枝番号	180			
所属部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091403		連絡先電話番号	2143		昨年度整理番号		
係名				いきがい活動支援係				上位施策名		No		
予算事業名				敬老事業		コード	30150		高齢者の社会参加と交流の拡大		30	
事務事業の概要	事業開始年度				<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		12		年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 老人福祉法第4条、第20条の7					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区高齢者活動支援センターおよび敬老会館条例					
	81歳の高齢者						(3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				満81歳の高齢者を半寿の祝いとして、敬老会とともに開催する式典に招待する。また、子どもたちの手づくりによる祝い品や記念品を贈呈し、高齢者と子どもたちとの交流を図る。							
活動指標名(式)				(1) 対象者数 (2) 事業参加団体数=(作品作成施設 + 交流開催館)								
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				高齢者が、81歳(半寿)を人生のまだ半ばと考え、今後も活躍の意欲を持つようにする。また、半寿の祝いをとおして、高齢者と子どもとのふれあいの機会を拡大させる。								
成果指標名(式)				(1) 訪問による配布率 = 訪問数 ÷ 対象者数 × 100 (2) 半寿交流会の参加率 = 参加数 ÷ 対象者数 × 100								
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%			
					計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)		人	2,138	2,541	2,800	2,602	2,800				
	活動指標(2)		団体		72	79	80	97				
	成果指標(1)		%			2	6	7				
	成果指標(2)		%		0	4	6	9				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,851	3,269	4,914	4,744	5,980	特記事項			
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0				
	職員数(正規 非常勤)		人	0.58	0.64	0.80	1.00	0.50				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	5,268	5,813	7,266	9,083	4,542				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	8,119	9,082	12,180	13,827	10,522				
	単位あたりコスト ÷		円	3,797	3,574	4,350	5,314	3,758				
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0			0	
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	14			29	
		特定財源計 +		千円	0	0	0	14			29	
差引:一般財源 -		千円	8,119	9,082	12,180	13,813	10,493					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		65歳以上の高齢者人口の増加 平成10年度 78,096人(15.71%) 14年度 87,991人(16.93%)									
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		14年度は、子どもの手づくりによる祝い品に対して、感謝の手紙が寄せられた。									
	今後の予測		H19 H22 一人暮らし高齢者 31,253人 35,337人 高齢者のみの世帯 21,686人 23,355人 (「住民基本台帳集計調査報告書」より)									

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	92.9	活動指標(2)の14年度達成率%	101.3	14年度予算執行率%	96.5
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	消耗品の執行残					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	平成14年度は、半寿顕彰事業を活用して地域の高齢者と子どもがふれあうための事業が実現できた。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由:一人暮らしや高齢者のみの世帯が増加している現在、子どもとのふれあいの機会が拡大する。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由:地域でのふれあいの機会拡大という視点から、最も身近な単位である小学校通学区域内の区立児童館・保育園等の協力を得ながら、実施する必要がある。				
	(3) 成果を向上させることができますか できる(^) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ その他	理由:				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由:半寿を祝うという事業から、受益者負担にはなじまない。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由:半寿を祝うという形が定着しつつあり、対象を変更することは適切でない。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(手段・方法の変更)	理由:半寿祝品を見直してコストを下げることも考えられる。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 平成15年1月策定「交流事業推進検討会報告書」に基づき、5ヵ年で44の全小学校通学区域で実施する。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 実施地域を広げていくにあたって、区の施設だけでは限界がある。私立幼稚園やふれあいの家などの協力が必要である。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	高齢者と子どもとの交流を通じて、地域のふれあいが深まる。				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高齢者活動支援センター運営・管理				整理番号	338		枝番号						
所属部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091401		連絡先電話番号	1122		昨年度整理番号	284				
係名		管理係				上位施策名			No						
予算事業名		高齢者活動支援センター運営		コード	29550		高齢者の社会参加と交流の拡大			30					
事業開始年度		● 昭和 ○ 平成		58 年度		根拠法令等					<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 老人福祉法第15条、第20条の2									
対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(2) 杉並区立高齢者活動支援センター及び敬老会館条例									
60歳以上の区民						(3) 老人福祉センター設置運営要綱(国)									
事務事業の概要	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				活動指標名(式)										
	高齢者が快適な時間を過ごせるよう、施設の維持・設備の維持を行なうとともに、施設内の講座室や杉の樹ホールへの貸し出し等を行なう。				(1) 年間利用者数										
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				成果指標名(式)										
多くの高齢者が施設を利用することで、高齢者の交流が活発になる。施設の活用により、高齢者の自主的な活動が活発になる。施設利用者がくつろいだ楽しい時間を過ごすことができる。				(1) センター利用率 = 年間利用者数 ÷ (60歳以上区民数 × 1回 × 12月) × 100 * 月1回の利用を標準利用回数とした											
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画		目標値	目標値に対する14年度の達成率%			
							計画	実績		17年度					
指標	活動指標(1)		人	87,493		79,378		85,000		71,350		77,965	86,578	82.4	
	活動指標(2)														
	成果指標(1)		%	6.6		5.8		6.1		5.0		5.5	6.0	83.3	
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	68,689		108,767		95,857		88,833		66,784	特記事項 温水プール分光熱水費の支出主管変更により、総事業費・受益者負担分が90-1「施設維持管理・運営管理等委託(地域区民センター・区民集会所)」に変更された。		
	(内)委託費		千円	37,901		37,954		33,111		32,325		32,500			
	職員数(正規 非常勤)		人	1.41	3.00	1.38	3.00	1.20	0.00	1.20		1.37			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	12,807		12,535		10,900		10,900				12,444
		非常勤職員分		千円	8,805		8,805		0		0				0
	総事業費 + +		千円	90,301		130,107		106,757		99,733		79,228			
	単位あたりコスト ÷		円	1,032		1,639		1,256		1,398		1,016			
	財源	受益者負担分		千円	4,800		33,371		32,705		31,685				13
		国・都等からの支出金		千円											
		特定財源計 +		千円	4,800		33,371		32,705		31,685				13
差引:一般財源 -		千円	85,501		96,736		74,052		68,048		79,215				
受益者負担比率 ÷		%	5.3		25.6		30.6		31.8		0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		施設及び設備は、老朽化に伴い故障や劣化が進行している。平成13年度で宿泊業務、カラオケ等の委託事業を終了し、15年4月にかけて区が実施してきた各種事業(映画会、オセロ大会等)を高齢者の自主的な活動により実施するものとした。15年4月から高井戸地域活動係、15年7月から高井戸駅前事務所がセンター1階に開設された。												
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		杉の樹ホールのグループ活動がカラオケに偏っていることで苦情があった、また、14年度に杉の樹ホールを畳から床に改修したことで、畳の利用希望が寄せられた。空調があまり効いていないとの指摘があった。												
	今後の予測		高齢者団体の自主的な活動の拠点として転換を図っている過渡期である。そのため一部事業を廃止し高齢者の自主活動へと切り替えたため、利用者数はいったん減少したが、高齢者のグループ活動も増加する傾向がでてきていること、また、開館時間が延長されたことなどから今後は少しずつ増加すると考えられる。施設・設備の劣化が全体で進行している。部品が調達できず、修理不能となる設備も増えており、年次修繕計画による改修が年々増大する。空調については全館としてのオーバーホールが必要となる。												

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	83.9	活動指標(2)の14年度達成率%	92.7	14年度予算執行率%
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	受付業務を非常勤対応から業者委託へと切り替えたこと。また、映画会、各種大会等の事業の高齢者自身による自主事業化を図るとともに、事業係と管理係を整理統合したことで、人員の削減を図った。				
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	高齢者の活動を支援する機能を強化するため、旧宿泊室を、当施設で事業を実施するNPO団体や高齢者団体の事務室として貸し出し、活動拠点として転用した。大広間は畳から床に改装し、多様な事業展開が可能な施設とした。				

結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: 高齢者人口がますます増大する中で、高齢者の交流促進に大きな役割を果たしている。また、自主的なグループ活動の拠点としての機能を果たし始めている。今後も高齢者のいろいろな活動の拠点としての重要性は増すと考えられる。
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 見直す余地がある(改革案の概要へ)	理由:
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ その他	理由:
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由:
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 老人福祉センターA型の機能を有する施設であり、高齢者が活動するための全区的施設であることから、60歳以上の区民を対象とする原則は変更しない。ただし、高齢者とそれ以外の区民との交流を促進する事業の範囲内で、施設の利用者枠を緩和することが考えられる。
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由: 15年度の組織改正により事業の統廃合、組織の簡素化を実施済みであり、現在のコストは施設維持に関するものがほとんどで、施設の老朽化の状況からすると現在以上の経費削減は困難である。

今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
-----------	---

中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 高齢者のいきがい活動・社会参加を支援するための、全区的な拠点として施設を活用していくことを前提として、今後、団塊の世代が地域社会に戻ってくる状況を考慮し、いきがい活動等の今後の事業展開に合わせた施設整備の検討をおこない、施設活用の充実を図る。また、元気な高齢者を対象とし、その活動を支援することを目的とした施設であることに変更はないが、利用者における後期高齢者割合の増加傾向に対応した施設整備を行なう。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 阻害要因: 施設運営部門といきが活動部門との連携が不足しているため、具体的な活動のための施設の整備方針が不透明。 克服法: 施設における高齢者の活動の今後の展開等について十分に検討し、その活動の方向性に即した施設整備を行なうことで、施設利用の活性化が図られる。

短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	施設における活動を活発化させるには施設の老朽化の進行に一定の歯止めをし、更に施設利用を促進する付加価値のある設備を充実させる必要がある。

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		健康・就労相談				整理番号	339		枝番号							
所属部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091403		連絡先電話番号	2144		昨年度整理番号	287					
係名				いきがい活動支援係				上位施策名		No						
予算事業名				健康事業		コード	29950		高齢者の社会参加と交流の拡大		30					
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		58年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 老人福祉法第14条の5 (2) 杉並区高齢者活動支援センター及び敬老会館条例 (3)									
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他											
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				高齢者の疾病予防と健康に関する相談及び日常生活に関する相談を週3回、就労相談を月4回実施する。								活動指標名(式)		(1) 各種相談利用者数 (2)	
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				健康・生活相談を受けることにより疾病の予防、早期発見、健康等に関する不安を解消する。就労相談で、就労機会の確保についての助言を受ける。								成果指標名(式)		(1) 各種相談利用率 = 各種相談利用者数 / 60歳以上の区民数 × 100 (2)	
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画		目標値		目標値に対する14年度の達成率%			
							計画		実績		年度					
指標	活動指標(1)		人	5,014		3,229		3,500		4,067		4,000				
	活動指標(2)															
	成果指標(1)		%	4.5		2.9		3.0		3.5		3.4				
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,464		2,263		25		21		25		特記事項		
	(内)委託費		千円													
	職員数(正規 非常勤)		人	1.16	2.00	1.06	2.00	0.01	1.00	0.01	1.00	0.10	1.00			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	10,536		9,628		91		91		908			
		非常勤職員分		千円	5,870		5,870		2,935		2,935		2,935			
	総事業費 + +		千円	18,870		17,761		3,051		3,047		3,868				
	単位あたりコスト ÷		円	3,763		5,500		872		749		967				
	財源	受益者負担分		千円												
		国・都等からの支出金		千円	3,212		730		12		10		12			
		特定財源計 +		千円	3,212		730		12		10		12			
差引:一般財源 -		千円	15,658		17,031		3,039		3,037		3,856					
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		高齢者人口の推移:昭和55年9.04%(47,382人) 平成2年11.84%(61,079人) 平成12年16.28%(83,620人) 平成14年16.93%(87,991人) 利用者の後期高齢化が目立つとともに単身者・痴呆など処遇困難な相談が多くなっている。													
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		身近な敬老会館での健康相談の要望がある。													
	今後の予測		高齢者人口が増加する中で、疾病予防、早期発見、閉じこもり・寝たきり防止のために、健康相談は重要性を増している。就労を求める高齢者は増加し、就労相談の希望はあるが、就労機会の拡大は、社会情勢により厳くなる。													

		活動指標(1)の14年度達成率%	116.2	活動指標(2)の14年度達成率%		14年度予算執行率%	84.0
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		用紙購入等の執行残があった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)		14年度から生活相談と一般健康相談と統合し、敬老会館への巡回相談を含め、非常勤保健師1名の体制で実施している。就労相談は、利用率が低下しているが、相談の希望もあることから高年齢者就業相談所からの派遣は廃止し、シルバー人材センターからの派遣は継続して実施している。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 中(理由)	理由:健康・生活相談を受けることにより健康保持増進、健康等に関する不安を解消に役立っている。また、就労相談では、就労機会についての情報を身近な場所で得ることができる。					
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由:					
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由:					
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由:相談事業の性質から受益者負担は適当でない。					
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由:高齢者を対象に相談事業を行っている所以对象の変更はできない。					
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由:経費は健康相談に必要最低限であり、相談の性質上受益者負担も適当でない。					
今後の事業のあり方		<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 高齢者に広く、健康に対する関心を持ってもらい利用者を増やすため、16年度に健康に関する講座を実施する中でPRを強化するとともに提供すべき情報を整理し、相談員の質の向上を目指す。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 健康・生活相談の内容や周知方法を見直し、相談しやすいものにする。また、健康に対する関心を高めるために健康講座等の実施を検討する。 就労相談は、実績を踏まえ、シルバー人材センターと出張相談の実施について協議する。						
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由 相談や周知の方法を見直し、サービス増を図る。						

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高齢者ゲートボール場				整理番号	340		枝番号	1					
所属部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091401		連絡先電話番号	1122		昨年度整理番号	288				
係名				管理係		上位施策名				No					
予算事業名				高齢者活動支援センター運営		コード	29550		高齢者の社会参加と交流の拡大			30			
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		58年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区高齢者ゲートボール場管理運営要綱								
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2)								
	60歳以上の区民で構成される10名以上の団体				(3)										
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				活動指標名(式)										
ゲートボール場の適切な管理及びゲートボール団体の登録、使用抽選等の運営を行なう。				(1) 登録団体数											
				(2)											
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				成果指標名(式)											
高齢者グループがスポーツ活動(ゲートボール)を通じて生活に楽しみを見出し、交流を深める。				(1) 週1回以上活動できた団体数 ÷ 登録団体数 × 100											
				(2)											
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度		目標値	目標値に対する14年度の達成率%			
							計画	実績		計画	年度				
指標	活動指標(1)		グループ	28		29		29		26		26			
	活動指標(2)														
	成果指標(1)		%	100		100		100		100		100			
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	318		349		274		366		294		特記事項	
	(内)委託費		千円	304		293		260		260		268			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.09		0.06		0.03		0.03		0.03			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	817		545		272		272		272		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 + +		千円	1,135		894		546		638		566			
	単位あたりコスト ÷		円	40,536		30,828		18,828		24,538		21,769			
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0		0		
		国・都等からの支出金		千円	0		0		0		0		0		
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0		
差引:一般財源 -		千円	1,135		894		546		638		566				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成15年度から、利用団体数は増加から減少へ転じた。杉並区のゲートボール人口は減少している。												
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		開設当初より水はげが悪く、大雨や雪の後、利用に支障をきたすことがある。												
	今後の予測		現在、高齢者専用ゲートボール場は2面ともほぼ毎日利用されている。また、これ以外に荻窪小学校建設予定地(宮前ゲートボール場)を借用しており、現状では利用者ニーズに対応している。ゲートボール場の改修は平成9年以降行っていないため、土の掘り起こし等を含めた改修が必要になってくる。												

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	89.7	活動指標(2)の14年度達成率%		14年度予算執行率%	133.6
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	ゲートボール場のコート補修の要望に対応するため、当初予算外ではあるが砂入れ等の補修を行なった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	3ヶ月に1回の各団体の利用日の抽選会を、利用団体の自主運営とし、事務の効率化を図った。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 中(理由)	理由:高齢者の健康増進に効果があり、利用者相互の交流・親睦に役立っている。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 見直す余地がある(改革案の概要へ)	理由:				
	(3) 成果を向上させることができますか できない(理由) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ	理由: 登録団体数は微減しているが、コート数に対して利用希望は限界に達しており、ほぼ毎日の利用となっている。今後宮前ゲートボール場の借り受けが終了した場合各団体の利用制限の必要がでてくる				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 高齢者の健康増進のための事業であり、他の高齢者を対象とした施設とのバランスから、無料のままとしたほうがよい。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか できる(改革案の概要へ)	理由:				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	現在の経費は、ゲートボール場の清掃経費、消耗品、水道料等の必要最低限の経費であり、これ以上の削減はできない。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ゲートボール人口はここ数年激減しており、高齢者のレクリエーションは多様化している。こうした現状から、より多くの高齢者が利用できる施設とするためにはゲートボール専用の使用形態にこだわらず、多様な利用対象へと開放していく必要がある。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 ゲートボール人口は減少しているが、専用ゲートボール場使用団体の活動希望は多いため、施設の稼働率は低下していない。このため現在の利用に制限を加えた場合、利用団体の苦情は出ると思われる。高齢者の興味、嗜好についての実態を十分に把握することが区民説明の基礎であること、また、活動の展開を図るために、いきがい活動支援係との連携を図る。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 ゲートボール場としての使用環境を維持するためにゲートボール場の整備を年間に計画的に行なう。					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高齢者の学習機会の提供				整理番号	340		枝番号	2					
所属部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091403		連絡先電話番号	2144		昨年度整理番号	289				
係名				いきがい活動支援係				上位施策名		No					
予算事業名		高齢者活動支援センター運営		コード	29550		高齢者の社会参加と交流の拡大		30						
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		58年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 老人福祉法第4条、第13条1項								
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区立高齢者活動支援センター及び敬老会館条例								
	60歳以上の区民						(3)								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				活動指標名(式)										
年間を通して、教養、健康、スポーツなどの講座を実施する「杉の樹大学」27回、高齢者の関心が高いテーマで開催する「公開講座」3回等を実施する。また、平成15年度からこれらの事業をNPO法人に委託し実施するため、事業の企画、運営準備のため準備事務を委託する。				(1) 杉の樹大学受講者数											
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				成果指標名(式)											
高齢者の学習意欲の向上や健康の増進を図るとともに、交流を活発にし、地域の仲間をつくる場とする。また、高齢者が社会の中でそれぞれの能力を活かし、地域で役割をもって積極的に活躍していく力を養う。				(1) 杉の樹大学OB連合会入会率 (連合会入会者数) ÷ (杉の樹大学受講者数)											
				(2) センター事業参加率 (センター事業参加者数) ÷ (区内60歳以上の高齢者数)											
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画		目標値		目標値に対する14年度の達成率%		
							計画		実績		16年度				
指標	活動指標(1)		人	116		114		40		42		50			
	活動指標(2)		人	2662		3318		3500		1,395		1,500		2,000	69.8
	成果指標(1)		%	0.9		15.8		50		17.8		20			
	成果指標(2)		%	2.42		2.87		3.00		1.21		1.30			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,338		1,438		2,155		1,558		5,013		特記事項 平成15年度から活動指標の(1)と(2)を入れ替え指標とする。	
	(内)委託費		千円	462		450		0		817		5,013			
	職員数(正規 非常勤)		人	1.70	0.00	1.65	0.00	1.00	0.00	1.10	0.00	0.40	0.00		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	15,441		14,987		9,083		9,991		3,633		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 + +		千円	17,779		16,425		11,238		11,549		8,646			
	単位あたりコスト ÷		円	153,267		144,079		280,950		274,976		172,920			
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円									2,506		
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		2,506		
差引:一般財源 -		千円	17,779		16,425		11,238		11,549		6,140				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		高齢化率の推移 昭和50年 7.42% 平成元年 11.44% 平成12年 16.28% 平成14年 16.93% 60歳以上の人口推移 平成12年 110,791人 平成14年 115,547人 平成15年 118,129人												
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		高齢者の学習と活動の場と機会の充実について期待が寄せられている。												
	今後の予測		高齢者人口の増加に伴い、高齢者の社会参加の場と機会や経験と知識・能力を発揮する機会の拡大が求められる。												

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	105.0	活動指標(2)の14年度達成率%	39.9	14年度予算執行率%	72.3
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	杉の樹大学で受講生が講座を企画・運営した。またボランティア等の講師により経費がかからなかった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	平成15年度から杉の樹大学、公開講座等の事業をNPO法人に委託し、実施している。そのほかにNPO法人が自主事業を企画している。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由:高齢者の学習意欲の向上を図り、地域の仲間づくりの場となっている。さらに、高齢者が社会の中でそれぞれの能力を活かし、地域で役割をもって積極的に活躍していく力を養っている。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 見直す余地がある(改革案の概要へ)	理由:				
	(3) 成果を向上させることができますか できる(へ) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 実施主体の変更	理由:				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ある(改革案の概要へ)	理由:				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由:60歳以上の区民を対象としている。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(民営化・外部委託化)	理由:				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたち) 平成16年度からNPO法人の自主性を高め、独自の事業構築が行われよう、NPO法人の事業を支援する。今後は、高齢者活動支援センターを高齢者のいきがい活動・社会参加を支援するための拠点として、事業の充実、拡大を図る。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 平成15年度はNPO法人に事業委託する初年度にあたり、NPO法人では、平成14年度まで区が実施していた事業を中心に手探りの中で事業を実施している。今後は、NPO法人の自主事業を幅広く展開することができるように、区や高齢者関係の団体等と意見交換を図る場の設定などを行う。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	平成15年度からNPO法人に杉の樹大学、公開講座等の事業を委託し、NPO法人の特性を生かした事業展開を図っている。NPO法人の自主事業を増やすことにより、予算規模は平成15年度のままで内容の充実を図る。				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		敬老会館施設維持管理及び運営委託				整理番号	341		枝番号						
所属部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091401		連絡先電話番号	1122							
係名		管理係		上位施策名				No							
予算事業名		敬老会館維持管理		コード	29750		高齢者の社会参加と交流の拡大		30						
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		38年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業								
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		(1) 老人福祉法第4条 (2) 老人憩いの家の設置運営について (3) 杉並区高齢者活動支援センター及び敬老会館条例										
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 60歳以上の区民及び60歳以上の区民が8割以上の団体												
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		高齢者が安全で快適な時間が過ごせるよう、個人利用・団体利用の諸室や浴室等について設備保全に努め、また館全体の管理運営を行う。			活動指標名(式)									
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		地域の幅広い年齢層の高齢者が気軽に個人で会館を利用し、高齢者相互の交流が活発化する。 舞踊、書道、手芸、体操など高齢者の様々なグループに活動の場が提供され、楽しみと生きがいのある生活が送れる。			成果指標名(式)									
					(1) 年間延利用者数 (2) 利用団体数										
					(1) 会館利用率 = 年間延利用者数 ÷ (60歳以上の区民人口 × 2回 × 12月) × 100 * 月2回を標準利用回数とした。 (2) 新規利用団体数										
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%				
							計画	実績		17年度					
指標	活動指標(1)		人	267,155		249,114		260,000		260,563	270,000	315,000	82.7		
	活動指標(2)		団体	381		428		400		470	470	500	94.0		
	成果指標(1)		%	10.1		9.2		9.4		9.3	9.5	10.9	85.3		
	成果指標(2)		団体			55		30		40	40	30	133.3		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	96,088		96,076		82,284		77,574	10,015	特記事項			
	(内)委託費		千円	25,711		19,329		44,124		23,454	41,531				
	職員数 (正規 非常勤)		人	29.41	36.00	25.38	42.00	19.80	48.00	20.03	48.00			17.30	47.00
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	267,131		230,527		179,843		181,932			157,136	
		非常勤職員分		千円	105,660		123,270		140,880		140,880			137,945	
	総事業費 + +		千円	468,879		449,873		403,007		400,386	305,096				
	単位あたりコスト ÷		円	1,755		1,806		1,550		1,537	1,130				
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0			0	
差引:一般財源 -		千円	468,879		449,873		403,007		400,386	305,096					
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		高齢者人口の増加、それに伴う高齢者の団体の増加及び活動の多様化、介護保険制度に関連して敬老会館に期待される役割の変化などがある。												
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		施設や設備の老朽化が進行しており、早期の改修・改築の要望をたびたび受けているが、十分進んでいない。また、畳の部屋が多く椅子の利用にふさわしくないことや各部屋が独立していないことなど、施設や設備が高齢者の身体状況の変化・高齢者団体の利用増加に対応できていない。												
	今後の予測		高齢者人口の増加、それに伴う高齢者の団体の増加及び活動の多様化は今後ますます進んでいくと思われる。また、虚弱な高齢者やひきこもりがちな高齢者も敬老会館を利用できるよう考慮していく必要がある。												

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.2	活動指標(2)の14年度達成率%	117.5	14年度予算執行率%	94.3
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	平成14年度は13年度の「敬老会館あり方検討会」の報告に基づき、地域毎に6つのブロックに分け、常勤職員を中心とした拠点館として位置付け、独自の敬老事業を実施した。また団体利用に関して年間の使用枠を保証する抽選方式の定着促進をはかり、虚弱な高齢者のため介護付入浴の実施館を6館に増やすなど利用者拡大に向け新たな試みを展開している。平成15年度は「敬老会館あり方検討会」を全庁的な検討組織として設置し、方針策定を行う。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由:高齢者人口がますます増加する中で、元気な高齢者の交流する活動の場の提供及び虚弱な高齢者を支えていく機能をもたせることも重要となっており、敬老会館の果たす役割は大きい。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 見直す余地がある(改革案の概要へ)	理由:高齢者が活動するための地域の拠点という施設の性格から国や都より区が行うべき事業であるが、必ずしも直営で行う必要はなく、委託でも可能である。				
	(3) 成果を向上させることができますか できる(へ) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由:				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由:厚生省通知「老人憩の家の設置運営について」により、施設の利用は原則として無料と定められるため、料金の徴収はできない。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることができますか できる(改革案の概要へ)	理由:現在60歳以上としている利用対象を緩和していく。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(民営化・外部委託化)	理由:敬老会館職員の非常勤化をすすめており、平成14年度は32館中13館が、平成15年現在では14館が非常勤職員のみで運営する館となっている。また15年度は高円寺北敬老会館のほかにも四宮敬老会館、西田敬老会館の2館が運営委託館となった。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 今年度は全庁的な「敬老会館あり方検討会」で検討し、15年9月に見直し方針を策定する。またスマートすぎなみ計画に基づき、非常勤化及び民間委託を進めていく。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 敬老会館職員は、専門職が配置されていないため、介護予防事業・いきがい事業等を展開するためには、事業担当部課へ敬老会館という場の提供という形で実施する。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 非常勤化及び民間委託をすすめていく。なお、平成16年度は常勤職員の減(退職)が見込めないため、増減はない。					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		三療サービス				整理番号	343		枝番号			
所属部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091403	連絡先電話番号	2143		昨年度整理番号	292-2		
係名				いきがい活動支援係				上位施策名		No		
予算事業名				健康事業		コード	29950		高齢者の社会参加と交流の拡大		30	
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		48年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区立高齢者活動支援センター及び敬老会館設置条例					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区三療サービス事業実施要綱					
	60歳以上の区民				杉並区高齢者三療サービス連絡協議会		(3) 杉並区立高齢者活動支援センター三療サービス事業実施要綱					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				敬老会館(32館)及び高齢者活動支援センターにおいて、マッサージ・はりを行う三療サービスを「杉並区高齢者三療サービス連絡協議会」に委託して実施する。							
活動指標名(式)				(1) 三療サービス利用者数(敬老会館)								
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				利用者が、三療サービスを受けることを通して健康が維持できる。								
成果指標名(式)				(1) 利用率 = 延べ利用者数 / 60歳以上の区民 × 100								
				(2)								
区分	単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		人	4,833	4,310	4,200	4,205	4,300				
	活動指標(2)		人	2,271	2,288	2,288	2,068	2,300				
	成果指標(1)		%	6.4	5.6	5.5	5.3	5.5				
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	10,849	10,710	12,417	11,593	12,089	特記事項			
	(内)委託費		千円	9,364	9,202	9,451	10,037	10,127				
	職員数(正規 非常勤)		人	0.25 0.00	0.20 0.00	0.10 0.00	0.20 0.00	0.25 0.00				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	2,271	1,817	908	1,817				2,271
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0				0
	総事業費 + +		千円	13,120	12,527	13,325	13,410	14,360				
	単位あたりコスト ÷		円	2,715	2,906	3,173	3,189	3,340				
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0				0
		国・都等からの支出金		千円	4,383	5,704	6,210	5,704				5,515
		特定財源計 +		千円	4,383	5,704	6,210	5,704				5,515
差引:一般財源 -		千円	8,737	6,823	7,115	7,706	8,845					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		東京都の高齢者人口(60歳以上の構成比) 平成4年16.5% 平成6年17.9% 平成8年19.4% 平成10年20.8% 平成12年21.7% 平成14年22.9% 杉並区の高齢者人口(60歳以上の構成比) 平成15年22.62%									
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		利用機会の均等化と施術者の技量の差の是正									
	今後の予測		高齢者の増加に伴い需要の増加が見込まれる。									

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.1	活動指標(2)の14年度達成率%	90.4	14年度予算執行率%	93.4
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	休館等で予定された施術が実施されなかったため。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	1 敬老会館の2回実施館のうち利用実績の少なくなった敬老会館を月1回実施館とした。 2 高齢者活動支援センターの受付申込電話を専用電話にした。 3 区で作成したポスターを敬老会館以外に委託先の連絡協議会でも自ら掲示するようにした。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 中(理由)	理由: 高齢者の健康の維持に一定の役割を果たしている。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 見直す余地がある(改革案の概要へ)	理由:				
	(3) 成果を向上させることができますか できる(へ) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由:				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ある(改革案の概要へ)	理由:				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか できる(改革案の概要へ)	理由:				
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(その他)	理由:				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 敬老会館及び高齢者活動支援センターにおける三療サービスの位置付けを明確にし、委託のあり方、受益者負担について検討する。その取り組みの中で利用対象の拡大等につなげる。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 委託先の「杉並区高齢者三療サービス連絡協議会」の理解を得る必要がある。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	従来の施術に加え、地域交流・健康づくりなどを主眼においた事業展開を図る。				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護保険運営協議会				整理番号	378		枝番号					
所属部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091401		連絡先電話番号	1122		昨年度整理番号	977			
係名				管理係				上位施策名		No				
予算事業名				一般事務(介護保険事業会計)		コード	91505		介護保険サービスの基盤整備		32			
事務事業の概要	事業開始年度				<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		12年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 介護保険法117条 (2) 杉並区介護保険条例、杉並区介護保険に関する規則 (3) 杉並区介護保険運営協議会運営要綱							
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				介護保険事業に関して次の事項を調査審議・区に必要な提言を行う。 杉並区介護保険事業計画に関すること。 介護保険事業に係る相談苦情事例の対応及び改善策に関すること。 その他介護保険事業に関連する区の保健・福祉事業に関すること。									
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				区介護保険事業、保健福祉施策を区民の意見を踏まえたものとする。									
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画		目標値	目標値に対する14年度の達成率%		
							計画	実績			年度			
指標	活動指標(1)		回	6		6		6	6	4				
	活動指標(2)													
	成果指標(1)		%	85		84		100	80	100				
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,704		1,768		3,019	1,733	1,551		特記事項		
	(内)委託費		千円	300		314		819	328	328				
	職員数(正規 非常勤)		人	0.60	0.60	0.70	0.60	0.70						
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0		5,450		6,358	5,450	6,358			
		非常勤職員分		千円	1,761		0		0	0	0			
	総事業費 + +		千円	3,465		7,218		9,377	7,183	7,909				
	単位あたりコスト ÷		円	577,500		1,203,000		1,562,833	1,197,167	1,977,250				
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	0		0		0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	3,465		7,218		9,377	7,183	7,909					
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成12年度 介護保険制度の開始 高齢者いきいき事業(都の補助事業) 介護予防・生活支援事業(国の補助事業)の開始 平成13年度 区組織改正により厚生、高齢者福祉、保健衛生、児童分野を統合した「保健福祉部」を創設。平成14年度 第2期介護保険事業計画の策定 平成15年度 法施行後5年を目途に行われる制度見直しに向け議論を開始											
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		特になし											
	今後の予測		区の高齢者人口は年々増加し、平成19年度には総人口の19.5%(101,020人)になると推計されており、その内の要介護認定者数は16,569人と推計される。											

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%		14年度予算執行率%	57.4
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	計画どおりに開催し、第2期杉並区介護保険事業計画の策定等について十分な審議を行った。第2期介護保険事業計画策定の年にあたり、専門部会の予算を付けたが、通常の運営協議会を6回開催し、十分な審議を行ったため、専門部会を開催しなかった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	第2期介護保険事業計画(平成15年度～平成19年度)の改定についての検討が14年度で終了したため、平成15年度から、年間の開催回数を6回から4回へ削減すると共に、専門部会開催に関する経費を削減した。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由:介護保険に対する区民及び各分野の代表委員の意見・要望を聞くことにより、介護保険サービスの基盤整備に貢献している。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由:国の指針により、介護保険事業計画の策定にあたっては区市町村が委員会等を設置し、被保険者の意見を反映させるための措置を講じることとされているため。				
	(3) 成果を向上させることができますか できる(へ) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ その他	理由:協議会で出された意見・要望等を施策に生かし、改善していくことで介護保険事業の適正な運営を図ることができる。				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由:区の介護保険事業計画について、区民等の意見を求めるために設置したものであり、受益者負担の考えはなじまない。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由:区が対象であり、変更・縮小の余地はない。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由:委員報酬は区の統一基準である。また、事務局管理費についても必要最低限であり、削減は困難である。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 3年ごとに見直しを行う介護保険事業計画の改定にあたる年度のみ開催回数を増やす等、効率的な審議を行う。					
中長期的な視点	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 平成12年度に介護保険制度が導入されて以降、活発な審議が行われてきた本協議会であるが、引き続き有意義な審議が行われるよう情報の整理、提供を行う。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	年4回の開催は、必要である。				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護保険相談				整理番号	379		枝番号						
所属部課名		保険福祉部高齢者施策課		コード	091401		連絡先電話番号	1127		昨年度整理番号	978				
係名		相談調整担当				上位施策名			No						
予算事業名		一般事務		コード	91505		介護保険サービスの基盤整備			32					
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 12年度				根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業										
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 介護保険法										
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 厚生省令第37号、38条・39条・40条・41条										
	被保険者				(3) 介護保険条例第3条										
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 被保険者より介護保険サービスに関する苦情や制度に対する要望を受け解決に向けて調整する。 事業者のサービスに改善が必要な場合は、事業者指導を行なう。				活動指標名(式) (1) 苦情件数 (2) 指導・助言件数										
意図（対象をどのような状態にしたいのか） 相談・要望へ適切な対応を行い、サービスを確保し利用者保護を図る。				成果指標名(式) (1) 改善がなされた件数(事業者に向けて) (2)											
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画		目標値	目標値に対する14年度の達成率%			
							計画	実績		年度					
指標	活動指標(1)		件	317		240		189							
	活動指標(2)		件	105		56		39							
	成果指標(1)		件	104		55		38							
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	225		356		301		197		312		特記事項	
	(内)委託費		千円												
	職員数(正規 非常勤)		人	4.00		4.04		4.00		3.57		4.00			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	36,332		36,695		36,332		32,426		36,332		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 + +		千円	36,557		37,051		36,633		32,623		36,644			
	単位あたりコスト ÷		円	115,322		154,379				172,608					
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0		
差引:一般財源 -		千円	36,557		37,051		36,633		32,623		36,644				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成12年の65歳以上の高齢者は85,253人、うち要介護認定者が8,544人、平成14年度末の高齢者は91,091人、うち要介護認定者が13,105人であり、高齢者人口、要介護認定者ともに年々増加している。												
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		苦情や要望を整理し、サービス改善や制度改善に結びつけて欲しい。												
	今後の予測		相談件数は減少傾向であるが、利用者の権利意識の強まりとともに相談・苦情内容がより多様化・複雑化していくことが予測される。												

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	65.4
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	相談件数は年々減少しているが、相談内容は比較的単純なものから、困難ケースで解決に時間を要するものが増えている。			
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	東京都や国民健康保険団体連合会との連絡会で情報交換や研修を行い、職員の相談対応能力の向上に努めた。 相談・苦情の内容は整理して、ケア24等の相談機関や事業者への連絡会で報告し、サービスの向上と利用者保護を図った。			
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由) ▼	理由: 措置から契約に代わった福祉サービスをサービス利用者が不利益を被ることなく受けられること、利用者の声を制度改善に結びつけること等、介護保険制度の円滑な運営に不可欠である。		
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由) ▼	理由: 保険者として、また身近な自治体である区が苦情や要望に対応すべきである。		
	(3) 成果を向上させることができますか できる(へ) ▼ 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ その他 ▼	理由:		
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由) ▼	理由: 該当しない		
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由) ▼	理由: 介護保険に関する相談であり、対象を被保険者とするので拡大も縮小もできない。		
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由) ▼	理由: 人件費と事務費のみでありコスト削減は困難である。		
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合			
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 東京都や国民健康保険団体連合会との連携を強化し、情報の交換や研修などで職員の相談対応能力の向上をめざす。 相談・苦情の内容を整理し、それをケア24等との相談機関及び事業者にフィードバックしてサービスの向上・利用者の保護を図る。			
中長期的な視点	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区はサービス向上のため、事業者に指導・助言を行なうが、事業者の指定及び取消の権限が都にあるため、根本的な解決に結びつかない場合がある。他区市とも連携し都との情報交換を一層深め、都の迅速な対応を促していく。 事業者連絡会等で、サービス改善の手がかりに苦情・相談の内容を事業者に伝えているが、なお一層周知するため苦情白書等を作成し活用を図る。			
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
短期的な視点	(2) 理由 苦情相談白書の作成経費の計上のため			